

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月29日

【事業年度】 第61期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号  
(2015年6月29日から本店所在地 和歌山市梅原579番地の1が上記の  
ように移転しております。)

【電話番号】 03(3505)5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03(3505)5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準 ( IFRS )		
	移行日	第60期	第61期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	35,598	43,243
税引前当期利益 (百万円)	-	1,978	2,221
当期利益又は当期損失( ) (百万円)	-	2,337	2,953
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失( ) (百万円)	-	2,250	2,955
当期包括利益 (百万円)	-	3,299	3,130
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	3,212	3,131
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	53,291	56,219	52,574
資産合計 (百万円)	85,811	121,469	102,873
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)	1,496.36	1,578.57	1,476.23
基本的1株当たり利益又は 損失( ) (円)	-	63.21	82.97
希薄化後1株当たり利益又は 損失( ) (円)	-	59.64	89.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.1	46.3	51.1
親会社所有者帰属持分 利益率 (%)	-	4.1	5.4
株価収益率 (倍)	-	11.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	3,670	5,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	31,082	15,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	23,420	13,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,318	23,622	31,187
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	1,868 〔 928 〕	1,113 〔 791 〕

(注) 1 第61期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

回次	日本基準				
	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上高 (百万円)	18,787	27,379	55,084	54,488	56,668
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	421	952	2,806	2,139	2,447
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	1,566	417	1,324	1,029	12,095
包括利益 (百万円)	2,064	1,376	3,328	2,143	10,373
純資産額 (百万円)	55,722	56,896	61,229	61,233	50,222
総資産額 (百万円)	67,782	80,849	92,269	119,842	100,239
1株当たり純資産額 (円)	1,564.62	1,597.26	1,674.57	1,718.36	1,408.87
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	43.98	11.71	37.20	28.91	339.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	-	-	36.92	25.63	345.30
自己資本比率 (%)	82.2	70.4	64.6	51.1	50.1
自己資本利益率 (%)	2.8	0.7	2.2	1.7	24.1
株価収益率 (倍)	-	42.8	19.5	24.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	2,553	3,208	3,451	5,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,077	3,421	2,903	31,777	16,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	485	4,263	2,425	23,886	13,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,420	23,576	27,105	23,130	31,187
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	995 〔191〕	1,210 〔738〕	1,502 〔752〕	1,868 〔928〕	1,113 〔791〕

- (注) 1 第61期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 5 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 6 従業員数が第60期において366名増加しております。その主な理由は、テイボー株式会社等を連結子会社化したことによるものであります。
- 7 従業員数が第61期において755名減少しております。その主な理由は、NKワークス株式会社等を譲渡したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月
売上高 (百万円)	252	251	169	177	-
経常利益 (百万円)	197	1,508	797	156	164
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	724	773	205	687	9,271
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	57,926	58,466	58,582	59,123	49,230
総資産額 (百万円)	58,029	58,558	58,945	59,484	49,507
1株当たり純資産額 (円)	1,626.50	1,641.66	1,644.93	1,660.11	1,382.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	20.35	21.71	5.76	19.31	260.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	99.8	99.4	99.4	99.4
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	0.4	1.2	18.8
株価収益率 (倍)	-	23.1	126.0	36.0	-
配当性向 (%)	-	32.2	138.9	41.4	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	21 〔0〕	21 〔0〕	18 〔0〕	23 〔0〕	8 〔0〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2 第57期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

## 2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は1943年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、1956年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(1961年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は1989年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下、「旧ノーリツ鋼機株式会社」という。)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は1989年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り、合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

また、2011年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきNKワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は2011年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

年月	概要
1961年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
1961年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
1964年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
1978年12月	NAC Corporation(1981年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
1979年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
1980年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(1988年1月に当社の100%子会社化)
1981年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(1982年10月に当社の100%子会社化)
1984年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
1985年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(1989年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
1985年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
1985年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
1989年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
1989年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
1989年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
1989年12月	台湾諾日士股份有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出

年月	概要
1994年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出
1996年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1996年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
1997年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (1998年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に名称変更)
1997年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
1997年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
1998年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化
2001年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
2007年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化
2009年3月	Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化
2009年4月	N K リレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化
2009年11月	N K アグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出
2010年6月	簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継
2010年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出
2010年7月	医療分野の事業開拓を行うN K メディコ株式会社を設立
2011年2月	新設分割によりN K ワークス株式会社を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行
2012年9月	いきいき株式会社(現株式会社ハルメク)を買収、シニア・ライフ事業に進出
2012年12月	株式会社全国通販グループを買収、シニア・ライフ事業を強化
2013年5月	株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック等を買収、医療分野の事業を強化・拡大、株式会社秋田ケーブルテレビを買収、シニア・ライフ事業を強化
2013年10月	株式会社日本再生医療を設立、再生医療分野へ進出
2015年1月	テイポー株式会社を買収、ものづくり事業を強化・拡大
2015年6月	すべての本社機能を集約し、本店所在地を東京都港区に移転
2016年2月	創業の事業である写真処理機器事業を営むN K ワークス株式会社を譲渡
2016年4月	GeneTech株式会社を買収、バイオ分野へ進出
2016年6月	第三者割当増資の引受け、株式公開買付けを経て、株式会社ジーンテクノサイエンスの株式を過半数取得し子会社化、バイオ分野を強化
2016年6月	株式会社ユニケソフトウェアリサーチを買収、医療情報分野を強化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うものづくり事業、太陽光発電設備による発電を行う環境事業、安心・安全な生鮮野菜を提供する食事業、予防医療から治療まで医療機関を支える医療事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) ものづくり

筆記具、コスメ分野の事業における毛細管を素材とした部材の研究開発・生産・販売を実施しております。主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社  
テイボー(株)

#### (2) 環境

太陽光発電設備による発電を実施しております。主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

太陽光発電設備による発電に関する主要な関係会社  
NKプロパティ(合)

#### (3) 食

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社  
NKアグリ(株)

#### (4) 医療

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、予防医療における研究開発・販売、及び医療機関向けのコンサルテーション事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社  
(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社  
(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社  
フィード(株)

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社  
NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション事業に関する主要な関係会社  
エヌエスパートナーズ(株)

遺伝子検査サービスに関する主要な関係会社  
GeneTech(株)(注1)

バイオ医薬品の研究開発に関する主要な関係会社  
(株)ジーンテクノサイエンス(注1)

保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売に関する主要な関係会社  
(株)ユニケソフトウェアリサーチ(注1)

(注1) 2016年3月31日以降に株式を取得した子会社であります。

(5) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。  
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社  
    (株)ハルメク  
    (株)全国通販

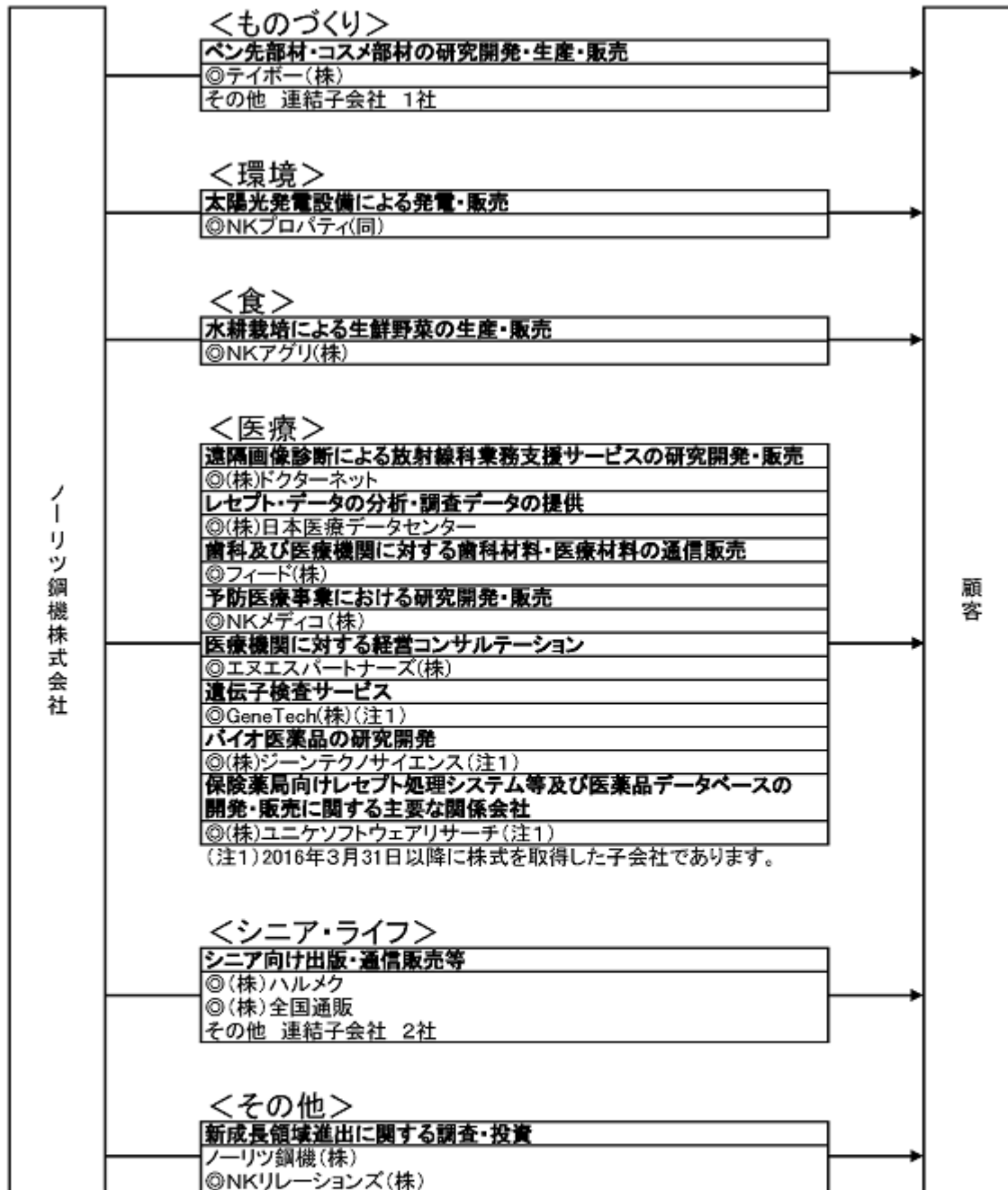
(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資等を実施しております。  
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資  
    ノーリツ鋼機(株)(当社)  
    NKリレーションズ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりであります。





◎連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

2016年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NKリレーションズ 株式会社	東京都港区	300百万円	その他	100.00	-	当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 3名
NKアグリ株式会社	和歌山県 和歌山市	155百万円	食	100.00	-	当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NKメディコ株式会社	東京都港区	121百万円	医療	100.00	-	当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 3名
株式会社ドクターネット	東京都港区	100百万円	医療	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 1名
株式会社ハルメク (注3)	東京都新宿区	10百万円	シニア・ライフ	99.97 (99.97)	-	役員の兼任 2名
株式会社全国通販 (注3)	大阪市北区	10百万円	シニア・ライフ	99.94 (99.94)	-	役員の兼任 3名
株式会社 日本医療データセンター	東京都港区	100百万円	医療	99.99 (99.99)	-	役員の兼任 2名
フィード株式会社 (注3)	横浜市西区	43百万円	医療	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 2名
テイボー株式会社 (注3)	静岡県浜松市	50百万円	ものづくり	99.88 (99.88)	-	役員の兼任 2名
その他24社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
その他1社	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)						
株式会社 サンクプランニング	和歌山県 和歌山市	100百万円	株式、債券等の 金融商品の保有 ・売買及び運用	-	42.17	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

3 株全国通販については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(円貨額)

(1) 売上高	10,770百万円
(2) 経常損失( )	17
(3) 当期純損失( )	77
(4) 純資産額	1,242
(5) 総資産額	4,006

株ハルメクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(円貨額)

(1) 売上高	10,670百万円
(2) 経常利益	738
(3) 当期純利益	471
(4) 純資産額	4,252
(5) 総資産額	10,381

テイボー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	8,494百万円
(2) 経常利益	2,060
(3) 当期純利益	1,609
(4) 純資産額	9,227
(5) 総資産額	39,362

フィード(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	5,881百万円
(2) 経常利益	121
(3) 当期純利益	161
(4) 純資産額	676
(5) 総資産額	2,231

なお、2016年3月31日以降に株式を取得した子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
GeneTech株式会社	東京都港区	532百万円	医療	99.99 (99.99)	-	役員の兼任 2名
株式会社 ジーンテクノサイエンス (注2、3)	北海道札幌市	3,037百万円	医療	57.76 (57.76)	-	役員の兼任 2名
株式会社ユニケソフト ウェアリサーチ	東京渋谷区	20百万円	医療	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 1名
その他4社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当いたします。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ものづくり	471 [ 86 ]
食	12 [ 59 ]
医療	341 [ 53 ]
シニア・ライフ	253 [ 593 ]
全社(共通)	36 [ 0 ]
合計	1,113 [ 791 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において755名減少しております。その主な理由は、NKワークス株式会社等を譲渡したことによるものであります。
- 4 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 [ 0 ]	37.0	0.7	4,767

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 2015年6月の組織再編により、提出会社の平均勤続年数は同時点から算出しております。それに伴い、平均年間給与は、それぞれの従業員の入社日から2016年3月までの1年に満たない期間における給与の平均から算出しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社の従業員は、全て「全社(共通)」セグメントに含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期第1四半期から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し、連結財務諸表を作成し開示しております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、当社の創業の事業である写真処理機器事業を営むNKワークス株式会社、整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービスを営む株式会社アイメディック及び医療・理化学機械器具の製造販売を営む株式会社エム・エム・ティーについて、保有する全株式を譲渡いたしました。

IFRSでは、これらの当連結会計年度に株式譲渡が実行されたこれらの事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当連結会計年度においては、当期及び前期の「売上収益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

#### (1) 業績

ものづくり分野においては、2015年1月に当社グループに加わったテイボー株式会社の業績が、当連結会計年度においては通期で寄与することとなりました。また、医療分野においては、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業等が安定的に成長いたしました。シニア・ライフ分野においては、消費税増税等の影響により業績が悪化したものの、当連結会計年度においては回復傾向にあります。

その結果、売上収益は432億43百万円（前期比21.5%増）、セグメント利益（事業利益）は29億95百万円（前期比108.4%増）、税引前当期利益は22億21百万円（前期比12.3%増）となりましたが、主としてNKワークス株式会社の株式譲渡による売却損等の影響により、親会社の所有者に帰属する当期損失は29億55百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益22億50百万円）となりました。

なお、当社グループのマネジメントによる業績管理は、売上収益より売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を事業利益としてセグメント別に把握し分析を行っております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント損益（事業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### （ものづくり）

2015年1月に当社グループに加わったテイボー株式会社の業績が、当連結会計年度において通期で寄与したことにより、売上収益は92億63百万円と前期と比べ66億98百万円（261.2%増）の増収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、21億68百万円（前期はセグメント利益1億47百万円）と前期と比べ20億20百万円の増益となりました。

#### （環境）

当連結会計年度における太陽光発電設備の発電効率が前期より低かったことにより、売上収益は98百万円と前期と比べ5百万円（5.4%減）の減収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、3百万円（前期はセグメント利益29百万円）と前期と比べ26百万円の減益となりました。これは、当期に譲渡したNKワークス株式会社から発電・売電にかかる事業を当社グループが継承するにあたり租税が発生したことによるものです。

#### （食）

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力し、売上収益は4億20百万円と前年同期と比べ1億1百万円（31.9%増）の増収となりました。

セグメント損失（事業損失）は、83百万円（前期はセグメント損失50百万円）と前年同期と比べ32百万円損失が増加いたしました。これは、当期販売に注力した人参について、暖冬を原因とした豊作による市場価格の下落が影響したものです。

(医療)

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業等が、各事業ともに安定的に成長いたしました。その結果、売上収益は112億68百万円と前期と比べ11億44百万円(11.3%増)の増収となりました。

セグメント利益(事業利益)は、4億67百万円(前期はセグメント利益6億42百万円)と前期と比べ1億75百万円の減益となりました。これは、当社グループが成長性の高い事業領域に経営資源を再配分するための一環として行った、GeneTech株式会社の株式取得(2016年3月25日付適時開示)に係るコストが含まれております。

(シニア・ライフ)

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税前特需の反動減を強く受けた前期に比べ売上が回復したものの、株式会社秋田ケーブルテレビの譲渡に伴い減収となりました。その結果、売上収益は217億29百万円と前期と比べ3億75百万円(1.7%減)の減収となりました。

セグメント利益(事業利益)は、通信販売事業での事業拡大のために販促費を拡大したことにより、2億30百万円(前期はセグメント利益4億38百万円)と前期と比べ2億8百万円の減益となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上収益が4億64百万円、セグメント利益(事業利益)が2億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ75億65百万円増加し311億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは57億87百万円の資金の増加(前連結会計年度は、36億70百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは159億42百万円の資金の増加(前連結会計年度は、310億82百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは131億90百万円の資金の減少(前連結会計年度は、234億20百万円の資金の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	46,022	45,371
固定資産		
有形固定資産	23,209	5,028
無形固定資産	42,345	45,255
投資その他の資産	8,265	4,582
固定資産合計	73,820	54,867
資産合計	119,842	100,239
負債の部		
流動負債	22,835	14,565
固定負債	35,773	35,450
負債合計	58,608	50,016
純資産の部		
株主資本	62,798	50,056
その他の包括利益累計額	1,601	119
新株予約権	20	33
非支配株主持分	15	14
純資産合計	61,233	50,222
負債純資産合計	119,842	100,239

## 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	54,488	56,668
売上原価	26,072	28,272
売上総利益	28,416	28,395
販売費及び一般管理費	25,941	26,389
営業利益	2,475	2,006
営業外収益	693	1,166
営業外費用	1,029	725
経常利益	2,139	2,447
特別利益	1,203	7,063
特別損失	861	19,725
税金等調整前当期純利益(は当期純損失)	2,480	10,213
法人税等	1,364	1,878
当期純利益(は当期純損失)	1,116	12,093
非支配株主に帰属する当期純利益	86	1
親会社株主に帰属する当期純利益(は当期純損失)	1,029	12,095

## 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	1,116	12,093
その他の包括利益合計	1,027	1,720
包括利益	2,143	10,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,056	10,375
非支配株主に係る包括利益	86	1



要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62,266	2,628	19	1,571	61,229
会計方針の変更による 累積的影響額	212				212
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,054	2,628	19	1,571	61,017
当期変動額	744	1,027	0	1,555	216
当期末残高	62,798	1,601	20	15	61,233

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62,798	1,601	20	15	61,233
当期変動額	12,742	1,720	13	1	11,011
当期末残高	50,056	119	33	14	50,222

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451	5,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,777	16,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,886	13,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,975	8,057
現金及び現金同等物の期首残高	27,105	23,130
現金及び現金同等物の期末残高	23,130	31,187

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ314百万円減少しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響額は8.84円の利益の減少となります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p>

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			
	日本基準	IFRS		
第5 経理の状況 連結財務諸表注記「36. 初度適用」をご参照ください。	のれん	29,380	のれん	32,321
	子会社売却益	6,483	非継続事業からの当期利益	6,529
	子会社売却損	15,217	非継続事業からの当期損失	9,400
	減損損失	2,375	その他の費用	1,270

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	5,122	27.9
食	201	0.5
医療	214	5.7
合計	5,538	26.5

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。  
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、テイボー株式会社のマーキングペン先及びM I M部品について計画生産方式を採用しており、受注生産方式の該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	9,263	261.2
環境	98	5.4
食	420	31.9
医療	11,268	11.3
シニア・ライフ	21,729	1.7
その他	464	21.4
合計	43,243	21.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。  
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

#### 1．グループ経営の基本戦略

- ・「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・安定した利益又はシナジーが見込める事業を対象とした戦略領域における投資の積極化

#### 2．セグメント別の課題

##### (1)ものづくり分野

- ・毛細管を素材とした新材の研究開発・生産

##### (2)食分野の事業

- ・高付加価値商品（機能性食品等）の開発

##### (3)医療分野の事業

- ・バイオ関連事業における新製品開発及び事業推進
- ・診断画像及びレセプト・データ等の医療情報を活用した事業の推進
- ・予防医療事業におけるシェア拡大

##### (4)シニア・ライフ分野

- ・シニア向け商品開発力の強化

以上により、中長期的には事業利益100億円を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また、新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業について

当社グループは、「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定及び投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画通り進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の影響について

当社グループの連結売上収益に占める海外売上収益の割合は、2014年3月期24.8%、2015年3月期23.7%、2016年3月期14.5%となっております。そのため、為替の変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお2016年3月期については、売却により非継続に分類した売上は含んでおりません。

##### (3) カントリーリスクについて

当社グループの事業のうち、特にものづくりセグメントは世界に販路を拡大しております。前連結会計年度に比べ、連結海外売上収益の割合は減少しているものの、当社グループが事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の与信リスクについて

当社グループは、新たな成長分野における事業機会を模索する中、各業域における新たな取引先の開拓を積極的に行っております。取引先の個別与信の判断及び各業域の取引慣行等の事業ノウハウを習得しておりますが、景気後退等による不測の取引先の倒産等が発生することで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 生産活動について

当社グループで生産している製品の多くは、国内での工場において集中生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じた場合、または、甚大かつ広域的に発生した大震災の影響で電力需給問題等が生じた場合、生産活動に支障を来す、または、生産活動ができなくなる可能性があることを認識しております。これらの工場における生産活動の停滞や本社工場の復旧費用等は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 通販事業について

当社グループにおける通販事業の商品選定について、万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換等の義務が生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、また、株式会社日本医療データセンターにおいてもレセプトデータの分析をシステムに依存しております。そのため、当社グループとしてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報取扱事業者として個人情報にかかる義務等の遵守を法令上求められております。

当社グループでは情報セキュリティポリシーを制定し、安全性及び信頼性に万全の対策を講じるとともに、特に関連性の高い傘下のグループ会社では「プライバシーマーク」を取得する等個人情報保護に努めておりますが、予測しない不正アクセス等により、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩し、また、その漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等が発生する可能性があります。さらに顧客情報の漏洩等が当社グループの信用低下や企業イメージの悪化につながることで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収について

当社グループは、成長戦略実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューディリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握しております。しかしながら、事業環境や競合状況の変化等に伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論見どおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務または追加投入資金等が発生する可能性があり、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんについて

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 許認可等に関するリスク

当社グループは、製薬開発及び販売並びに保険商品の開発及び販売等を営む子会社を有しております。これらの子会社には、監督官庁の許認可等を受けて営業が可能となる事業が含まれているため、行政指導や許認可の取消し等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業計画に大きな営業を及ぼす恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (株式取得に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、2016年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が設立した特別目的会社がGeneTech株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、2016年3月25日及び4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(34.後発事象)」に記載のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、2016年3月28日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が設立した特別目的会社が、株式会社ジーンテクノサイエンス(以下、「対象会社」)の実施する第三者割当増資の引受け及び対象会社の株券等の公開買付けによる取得並びにそれらに伴うNKリレーションズ株式会社及び対象会社との資本業務提携契約の締結を決議いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(34.後発事象)」に記載のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、2016年5月27日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が設立した特別目的会社が株式会社ユニケソフトウェアリサーチの株式を取得し子会社化することを決議し、2016年6月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(34.後発事象)」に記載のとおりであります。

### (株式譲渡に関する契約)

当社は、2015年11月30日開催の取締役会において、当社が保有するNKワークス株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2016年2月26日開催の当社株主総会における決議を経て、本件株式譲渡を実施いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(35.非継続事業)」に記載のとおりであります。

当社は、2016年2月12日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの全株式を譲渡することを決議し、2016年3月11日付で本件株式譲渡を実施いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(35.非継続事業)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億42百万円(総製造費用に計上した試験研究費84百万円を含む)であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,028億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して185億96百万円減少いたしました。

流動資産は、15億49百万円の減少となりました。これは主に連結子会社の売却により、現金及び現金同等物が75億65百万円、その他の金融資産が3億19百万円増加し、棚卸資産が49億64百万円、売上債権及びその他の債権40億円減少したことによるものです。

非流動資産は、170億47百万円の減少となりました。これは主に連結子会社の売却により有形固定資産が83億55百万円、連結子会社が保有していた不動産の譲渡により投資不動産が51億93百万円、その他の金融資産が13億71百万円減少したことによるものです。

負債は、149億62百万円の減少となりました。これは借入金（流動及び非流動）が122億59百万円、その他の流動負債が14億10百万円減少したことによるものです。

資本は、36億33百万円の減少となりました。これは主に当期損失29億53百万円と包括利益を通じて測定していた金融商品の売却益の計上により、利益剰余金が27億18百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が6億64百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績

ものづくり分野においては、2015年1月に当社グループに加わったテイボー株式会社の業績が、当連結会計年度においては通期で寄与することとなりました。また、医療分野においては、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業等が安定的に成長いたしました。シニア・ライフ分野においては、2014年4月1日の消費税増税等の影響により業績が悪化したものの、当連結会計年度においては回復傾向にあります。

その結果、売上収益は432億43百万円（前期比21.5%増）、事業利益は29億95百万円（前期比108.4%増）、税引前当期利益は22億21百万円（前期比12.3%増）となりましたが、主としてNKワークス株式会社の株式譲渡による売却損等の影響により、親会社の所有者に帰属する当期損失は29億55百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益22億50百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億65百万円増加し311億87百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57億87百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益22億21百万円、減価償却費及び償却費19億33百万円、固定資産に係る損益61億95百万円、棚卸資産の減少額14億94百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額11億61百万円となっております。資金の減少の主な要因は、非継続事業からの税引前当期損失32億74百万円、子会社株式売却益23億67百万円、法人所得税費用の支払額20億11百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは159億42百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、子会社株式の売却による収入86億93百万円、投資不動産の売却による収入56億2百万円、金融資産の回収による収入47億47百万円となっております。資金の減少の主な要因は、金融資産の取得による支出24億86百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出10億75百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131億90百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出84億40百万円、長期借入金の返済による支出45億67百万円となっております。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は、12億円となりました。これは主に、テイボー株式会社の生産能力増強のための設備投資にともなうもの、株式会社日本医療データセンターの基幹システム用サーバー導入費用及びソフトウェアの構築費用、株式会社ドクターネットの端末機器の増強にともなう設備投資によるものであります。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区)	その他	事務所	60	-	- (-)	36	96	8 [-]

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイボー 株式会社	本社 (静岡県浜松市)	ものづくり 事務所	279	110	514 (10,350)	21	925	194 [ 27]
テイボー 株式会社	都田技術センター (静岡県浜松市)	ものづくり 生産設備	1,178	485	886 (30,766)	25	2,575	253 [ 58]
株式会社 ハルメク	本社 (東京都新宿区)	シニア ・ライフ 事務所	14	0	- (-)	31	45	122 [ 87]
株式会社 ドクターネット	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	医療 事務所	48	-	- (-)	145	193	45 [ 2]
株式会社 全国通販	本社 (大阪市北区)	シニア ・ライフ 事務所	38	-	- (-)	50	89	85 [322]
株式会社 日本医療 データセンター	本社 (東京都港区)	医療 事務所	41	0	- (-)	33	75	89 [ 11]
株式会社 日本医療 データセンター	新豊洲 サーバールーム (東京都江東区)	医療 サーバー センター	-	-	- (-)	170	170	- [-]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰宝制筆材料 (常熟)有限公司 本社 (中国江蘇省)	ものづくり	生産設備	0	71	- ( - )	11	83	25 [ - ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社ハルメク	本社 (東京都新宿区)	シニア ・ライフ	事務所	79
株式会社 日本医療データセンター	本社 (東京都港区)	医療	事務所	55
フィード株式会社	本社 (神奈川県横浜市)	医療	事務所	32
フィード株式会社	流通センター (神奈川県横浜市)	医療	倉庫	111
株式会社ドクターネット	東京本社 (東京都港区)	医療	事務所	29
株式会社全国通販	本社 (大阪市北区)	シニア ・ライフ	事務所	66
株式会社全国通販	門真配送センター (大阪府門真市)	シニア ・ライフ	事務所	71

- 4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テイボー 株式会社	静岡県 浜松市	ものづくり	生産設備・建物 等	382	-	自己資金	2016年4月	2017年3月	-
株式会社 ドクターネット	東京都 港区	医療	器具備品・ソフ トウェア	221	-	自己資金	2016年4月	2017年3月	-
株式会社 日本医療データ センター	東京都 港区	医療	サーバー・ソフ トウェア	183	-	自己資金	2016年4月	2017年3月	-
フィード 株式会社	神奈川県 横浜市	医療	器具備品・ソフ トウェア	103	-	自己資金	2016年4月	2017年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年5月20日	6,031,812	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(注) 1997年5月20日に、1997年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	38	103	82	6	10,536	10,791	-
所有株式数(単元)	-	43,156	4,860	153,400	67,194	22	93,237	361,869	3,972
所有株式数の割合(%)	-	11.93	1.34	42.39	18.57	0.01	25.77	100.00	-

(注) 1 自己株式576,880株は、「個人その他」に5,768単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,019	42.17
西本佳代	東京都港区	2,401	6.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,674	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,389	3.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	942	2.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7-1)	636	1.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	630	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	602	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	578	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.51
計	-	24,415	68.56

(注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから2016年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年6月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアール11988	4,211	11.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,100	356,101	同上
単元未満株式	普通株式 3,972	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,101	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番 一丁目10番10号	576,800	-	576,800	1.59
計	-	576,800	-	576,800	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	576,880	-	576,880	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当として1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2015年10月30日 取締役会決議	142	4
2016年6月28日 定時株主総会決議	142	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	500	518	987	865	784
最低(円)	341	283	473	555	370

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	616	633	640	620	570	770
最低(円)	557	587	575	508	370	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	CEO	西本博嗣	1970年10月20日生	1993年4月 当社入社 2009年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長 2009年6月 当社 取締役 2009年12月 当社 代表取締役専務 2010年4月 当社 代表取締役社長 2012年2月 NKワークス(株) 代表取締役社長 2013年5月 当社 代表取締役社長CEO(現任) 2013年6月 NKリレーションズ(株) 取締役(現任)	1年 (注2)	417
取締役 副社長	COO	松島陽介	1972年9月1日生	1995年4月 第一生命保険(株)入社 2001年6月 A.Tカーニー(株)入社 2005年10月 マッキンゼー&カンパニー入社 2007年2月 (株)MKSパートナーズ入社 2008年12月 丸の内キャピタル(株)入社 2012年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役(現任) 2012年11月 いきいき(株)(現(株)ハルメク) 取締役(現任) 2012年7月 エヌエスパートナーズ(株) 取締役(現任) 2013年3月 (株)全国通販 取締役(現任) 2013年5月 当社 副社長COO 2013年5月 NKワークス(株) 取締役 2013年5月 フィード(株) 取締役(現任) 2013年5月 (株)アイメディック 取締役 2013年6月 当社 取締役副社長COO(現任) 2013年10月 (株)日本医療データセンター 代表取締役社長 2014年9月 (株)エム・エム・ティー 取締役 2014年10月 (株)日本医療データセンター 取締役(現任) 2015年6月 テイボ(株) 取締役(現任) 2015年7月 (株)ドクターネット 取締役(現任) 2016年4月 GeneTech(株) 代表取締役(現任)	1年 (注2)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	CFO	山元雄太	1982年12月14日生	2007年4月	(株)ボストンコンサルティンググループ入社	1年 (注2)	-
				2012年5月	NKリレーションズ(株)入社		
				2012年11月	いきいき(株) (現(株)ハルメク) 取締役(現任)		
				2013年3月	(株)全国通販 取締役(現任)		
				2013年5月	当社 COO室長		
				2013年5月	(株)日本医療データセンター 取締役(現任)		
				2013年5月	(株)アイメディック 取締役		
				2013年5月	フィード(株) 取締役(現任)		
				2014年1月	弁護士登録 山元雄太法律事務所設立、代表(現任)		
				2014年9月	(株)エム・エム・ティー 取締役		
				2014年12月	NKワークス(株) 取締役		
				2015年6月	NKリレーションズ(株) 取締役(現任)		
				2015年6月	当社 取締役CFO(現任)		
				2015年10月	テイボ(株) 取締役(現任)		
取締役 (監査等委員)		太田晶久	1973年1月30日生	2001年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所	2年 (注3・4)	-
				2005年4月	公認会計士登録		
				2007年1月	開成公認会計士共同事務所参画		
				2007年2月	税理士登録		
				2010年6月	サンセイ(株) 監査役(現任)		
				2010年10月	太田晶久公認会計士・税理士事務所代表(現任)		
				2014年6月	(株)全国通販 監査役(現任)		
				2015年6月	当社 取締役(監査等委員)(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)		紺谷 宗一	1953年4月14日生	1982年4月 1982年4月 1989年8月 1990年8月 1991年8月 1993年6月 2003年6月 2013年8月 2015年6月	弁護士登録 御堂筋法律事務所(現弁護士法人 御堂筋法律事務所)入所(現任) 米国チュレーン大学ロースクール 修士課程入学 米国シアトルパーキンズクワイ 法律事務所入所 英国フィールドフィッシャー ウォーターハウス法律事務所入所 ベルギークリアリーゴッドリーブ 法律事務所入所 当社 監査役 高見(株) 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員) (現任)	2年 (注3・4)	-
取締役 (監査等 委員)		伊庭野 基明	1951年6月13日生	1974年4月 1988年4月 1993年4月 2004年4月 2005年2月 2009年4月 2012年6月 2012年6月 2012年7月 2015年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 (株)リクルート 取締役 RECRUIT U.S.A., INC. President (株)ピースマインド(現ピースマイン ド・イーブ(株)) 社外取締役(現任) 慶応義塾大学 デジタルメディア・ コンテンツ 統合研究機構 (NewYork,USA) 特別教授 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 財団法人高度映像情報センター (現一般財団法人高度映像情報セン ター) 理事(現任) 当社 監査役 NKメディコ(株) 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員) (現任)	2年 (注3・4)	32
計							488

- (注) 1 2015年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 太田晶久、紺谷宗一及び伊庭野基明は、社外取締役であります。  
なお、当社は取締役 太田晶久、紺谷宗一及び伊庭野基明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 太田晶久、委員 紺谷宗一、委員 伊庭野基明

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から信頼され支持される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

#### (企業統治体制の概要)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、2011年2月1日より持株会社体制に移行しております。さらに、当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性と機動性の両立を実現すべく、2015年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

#### (取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名と、監査等委員である社外取締役3名で構成しております。社外取締役を3名体制にすることにより、取締役の業務執行に関する監督及び監視の強化を図るとともに、適宜、提言及び助言を行うことで、透明性と機動性を確保し、効果的なコーポレート・ガバナンスが機能する体制としております。

#### (監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、そのうち2人は弁護士及び会計士を選任しております。さらに、公正な経営監視体制の構築に努めており、監査等委員会を3ヶ月に1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。合わせて必要に応じて職務の執行に関する事項の意見陳述を行える体制となっております。

#### (監査等委員会と内部監査部門との連携状況)

監査等委員である取締役は、取締役会及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も定期的に行っております。また、一部の監査等委員である取締役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該会社の責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査等委員会への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査等委員会と監査室は、年間監査計画の説明、監査報告の共有等を通じて、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

#### (企業統治の体制を採用する理由)

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2015年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、複数の独立社外取締役で構成される監査等委員会が置かれたことから、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できると判断しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社及びその子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社グループを対象範囲としたコンプライアンス基本方針・行動規範・グループ行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化する。法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。  
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。  
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。  
監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は当社グループを対象範囲とした危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また当社は社長を委員長とする「危機管理統括委員会」を設置し、同様に子会社にも「危機管理委員会」等を設置しリスク管理に関する事項を審議する。  
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための事業継続計画書(BCP)及び各種マニュアルの整備を進める。
- ・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。  
子会社は、3ヶ月に1回以上の割合で適宜取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。  
当社グループの取締役は、必要に応じてそれぞれの代表取締役又は他の取締役と会社の重要な事項について意見交換並びに情報交換を行う。  
当社グループの社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。  
当社は、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社は、各々の重要規程を定める。
- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査等委員会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査等委員会の意見を尊重し決定する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項  
監査等委員会の職務を補助する使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、他の人事関連事項(異動、評価等)については、監査等委員会の意見を徴しこれを尊重する。また当該補助者が兼務の場合、監査等委員会の指揮命令に優先的に従うものとし、会社は業務負担について配慮する。

- ・当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制  
当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は当社監査等委員会に速やかに報告する。  
当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を当社監査等委員会に報告する。  
当社監査等委員会は必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。  
法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。  
前号の報告した者が、報告を理由とした不利益な取扱いが行われないものとする。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役と監査等委員会の定期的会合(年2回程度)を継続し行う。  
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強等監査機能の充実を図る。  
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用する。
- ・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況  
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということ、また、行動規範に反社会勢力との関係断絶の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取組んでいる。  
反社会的勢力排除に向けた整備状況  
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

#### (会計監査)

当社は、PwCあらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査等委員である取締役と会計監査人であるPwCあらた監査法人との連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：善場秀明、高濱滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、公認会計士試験合格者等 11名、その他 14名

#### (社外取締役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外取締役3名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役3名は、それぞれ公認会計士、弁護士、企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外取締役に選任しております。また社外取締役3名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を与えることはなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(社外取締役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

(役員の報酬等)

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	88	88	-	-	-	7
取締役 (監査等委員)	8	8	-	-	-	3
監査役	5	5	-	-	-	3
計	102	102	-	-	-	13

(注) 当期末在籍人員は、監査等委員を除く取締役3名、監査等委員である取締役は3名であります。

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役(監査等委員であるものを除く。)は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、2005年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄 8銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 333百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	652,323	804	協力関係維持のため
(株)紀陽銀行	240,474	402	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	63	取引関係の維持・強化のため
バンドー化学(株)	94,000	43	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	29,080	39	友好関係の維持のため
(株)島精機製作所	18,150	37	友好関係の維持のため
(株)ニコン	14,900	23	友好関係の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,819	17	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	27,000	13	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	7	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	2,600	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	2	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	20	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)島精機製作所	18,150	34	友好関係の維持のため
(株)キタムラ	10,000	8	取引関係の維持・強化のため



(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は5名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

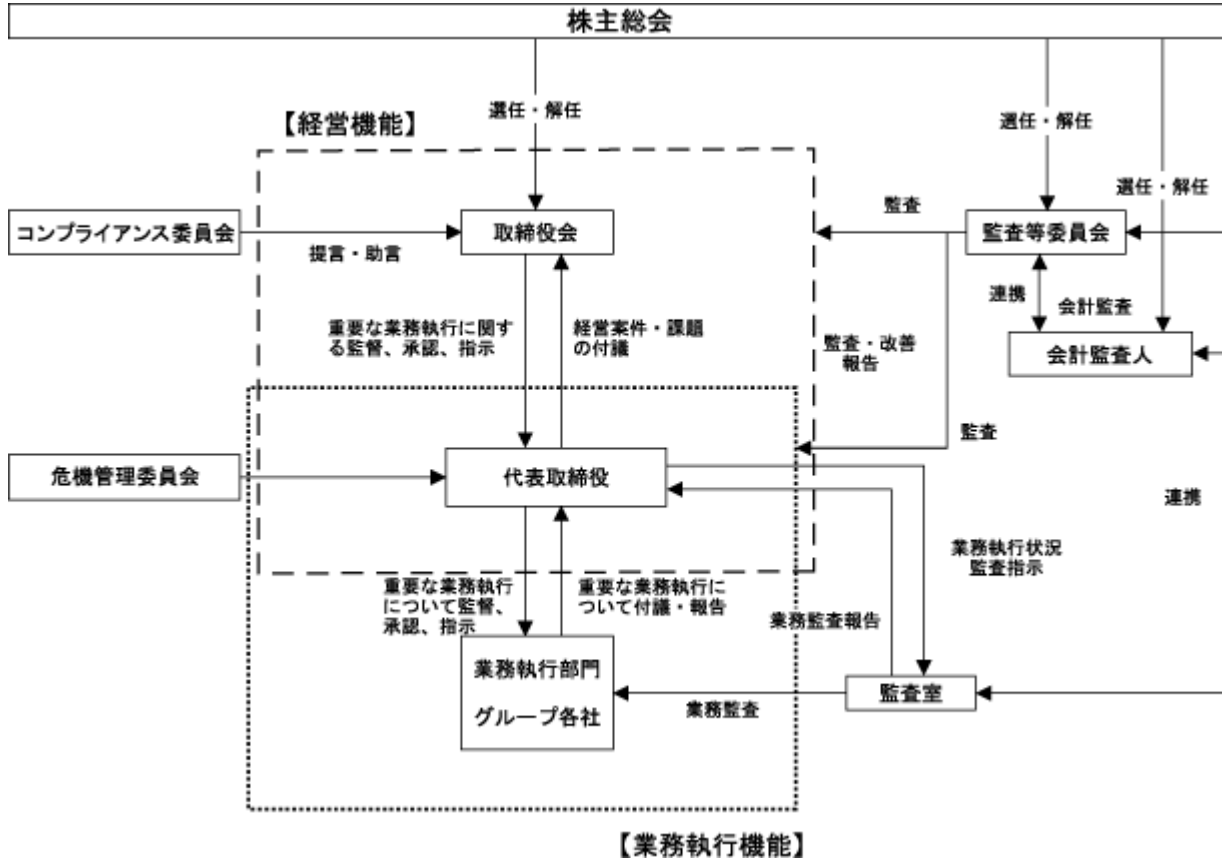
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨  
(機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨  
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	18	35	30
連結子会社	6	-	17	-
計	44	18	53	30

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 21百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 5百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 2百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 5百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は2015年7月1日付をもって名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

### 4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づいた適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		27,318	23,622	31,187
売上債権及びその他の債権	6	8,692	12,650	8,649
棚卸資産	7	7,529	8,596	3,631
その他の金融資産	5	1,706	676	996
その他の流動資産	8	874	807	339
流動資産合計		46,121	46,352	44,803
非流動資産				
有形固定資産	9、11	11,800	13,342	4,986
のれん	10	13,612	32,883	32,321
無形資産	10	906	16,395	15,852
投資不動産	12	5,349	5,331	137
持分法で会計処理されている投資	13	591	741	350
退職給付に係る資産	19	-	193	150
その他の金融資産	5	5,095	4,508	3,136
繰延税金資産	14	2,013	1,517	1,097
その他の非流動資産	8	321	204	35
非流動資産合計		39,689	75,117	58,069
資産合計		85,811	121,469	102,873

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>流動負債</b>				
仕入債務及びその他の債務	15	5,207	7,367	7,654
借入金	16	9,536	11,285	3,449
その他の金融負債	5	437	362	114
未払法人所得税		698	641	713
引当金	17	207	178	15
その他の流動負債	18	4,245	4,306	2,895
<b>流動負債合計</b>		<b>20,333</b>	<b>24,140</b>	<b>14,842</b>
<b>非流動負債</b>				
借入金	16	8,605	33,688	29,265
その他の金融負債	5	831	601	43
繰延税金負債	14	478	5,745	5,499
退職給付に係る負債	19	453	833	480
引当金	17	106	110	93
その他の非流動負債	18	118	94	27
<b>非流動負債合計</b>		<b>10,595</b>	<b>41,073</b>	<b>35,409</b>
<b>負債合計</b>		<b>30,928</b>	<b>65,214</b>	<b>50,252</b>
<b>資本</b>				
資本金	20	7,025	7,025	7,025
資本剰余金	20	17,597	17,597	17,335
利益剰余金	20	29,815	32,262	29,544
自己株式	20	1,211	1,211	1,211
その他の資本の構成要素	20	63	544	119
親会社の所有者に帰属する持分		53,291	56,219	52,574
非支配持分		1,591	36	47
<b>資本合計</b>		<b>54,883</b>	<b>56,255</b>	<b>52,621</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>85,811</b>	<b>121,469</b>	<b>102,873</b>

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	4、23	35,598	43,243
売上原価	7	18,093	22,684
売上総利益		17,504	20,558
販売費及び一般管理費	24	16,066	17,562
その他の収益	25	678	529
その他の費用	25	172	1,489
営業利益		1,943	2,036
持分法による投資損益	13	108	152
金融収益	26	508	633
金融費用	26	365	601
税引前当期利益		1,978	2,221
法人所得税費用	14	572	1,403
継続事業からの当期利益		1,405	818
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの当期利益（は損失）	35	931	3,771
当期利益（は損失）		2,337	2,953
当期利益（は損失）の帰属：			
親会社の所有者		2,250	2,955
非支配持分		86	1
1株当たり当期利益（は損失） (親会社の所有者に帰属する額)			
継続事業	27	(円)	(円)
非継続事業		37.04	22.92
基本的1株当たり当期利益合計		26.17	105.90
希薄化効果調整後1株当たり当期利益 (は損失) (親会社の所有者に帰属する額)	27	(円)	(円)
継続事業		35.72	19.06
非継続事業		23.92	108.61
希薄化効果調整後1株当たり当期利益合計		59.64	89.55

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
当期利益(は損失)		2,337	2,953
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	28	513	268
確定給付制度の再測定	28	14	52
純損益に振り替えられることのない項目合計		499	321
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額	28	462	497
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		462	497
税引後その他の包括利益		961	176
当期包括利益合計		3,299	3,130
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		3,212	3,131
非支配持分		86	1



【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営 業活動 体の換 算差額	確定給 付 制度の 再測定	合計			
2014年4月1日残高		7,025	17,597	29,815	1,211	63			63	53,291	1,591	54,883
当期利益 (は損失)				2,250					-	2,250	86	2,337
その他の包括利益 (は損失)						513	462	14	961	961	0	961
当期包括利益 (は損失)合計				2,250		513	462	14	961	3,212	86	3,299
配当金	21			284					-	284	46	331
連結子会社の取得に よる増加	33								-		13	13
連結子会社の売却に よる減少									-	-	1,609	1,609
その他の包括利益か ら利益剰余金への振 替				480		495		14	480	-		-
所有者との取引合計		-	-	196	-	495	-	14	480	284	1,641	1,926
2015年3月31日残高		7,025	17,597	32,262	1,211	81	462	-	544	56,219	36	56,255

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営 業活動 体の換 算差額	確定給 付 制度の 再測定	合計			
2015年3月31日残高		7,025	17,597	32,262	1,211	81	462	-	544	56,219	36	56,255
当期利益 (は損失)				2,955					-	2,955	1	2,953
その他の包括利益 (は損失)						268	497	52	176	176	0	176
当期包括利益 (は損失)合計				2,955		268	497	52	176	3,131	1	3,130
新株予約権の発行	22								-	-	15	15
新株予約権の取得	22		262						-	262	1	263
配当金	21			284					-	284		284
連結子会社の売却に よる減少									-	-	0	0
連結子会社の範囲変 更による増減									-	-	0	0
自己株式の取得					0				-	0		0
その他				33					-	33	5	28
その他の包括利益か ら利益剰余金への振 替				487		435		52	487	-		-
所有者との取引合計		-	262	236	0	435	-	52	487	513	9	503
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	1,211	84	35	-	119	52,574	47	52,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,978	2,221
非継続事業からの税引前利益		1,492	3,274
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,835	1,933
固定資産に係る損益		454	6,195
子会社株式売却損益		187	2,367
金融収益	26	661	726
金融費用	26	379	612
持分法による投資損益(は益)	13	46	200
その他		156	37
利益に対する調整項目合計		1,116	5,408
小計		4,587	4,355
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,049	828
棚卸資産の増減額(は増加)		1,110	1,494
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,434	1,161
その他		499	119
営業活動に係る資産・負債の増減合計		3	3,602
小計		4,583	7,958
利息及び配当金の受取額		384	306
利息の支払額		311	465
法人所得税費用の支払額		986	2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,670	5,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		1,500	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		1,490	1,075
投資不動産の取得による支出		463	-
投資不動産の売却による収入		797	5,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29	31,074	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	29	649	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	-	8,693
その他の金融資産の取得による支出		6,741	2,486
その他の金融資産の回収による収入		6,899	4,747
その他		139	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,082	15,942

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		3,097	8,240
長期借入れによる収入		32,263	404
長期借入金の返済による支出		11,413	4,567
配当金の支払額		284	284
非支配持分への配当金の支払額		46	-
その他		194	501
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,420	13,190
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		295	974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		3,696	7,565
現金及び現金同等物の期首残高		27,318	23,622
現金及び現金同等物の期末残高	29	23,622	31,187

## 【連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2016年3月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2016年6月29日開催の当社取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「36. 初度適用」に記載しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」）

有形固定資産及び無形資産の減損損失金額の判断及びのれんの減損の判断をする際に、それぞれの資産が属する又はのれんが配分された資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位により生じることが予想される将来キャッシュフロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積もっております。

もし、資金生成単位により生じると予想した将来キャッシュフローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

企業結合における取得対価の配分（注記「3. 重要な会計方針（2）企業結合」）

企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんが測定されます。これらの測定にあたり、各々の資産又は負債の公正価値を見積もっております。

繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（17）法人所得税」）

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積もっております。

もし、予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。

金融商品の評価の前提（注記「5. 金融商品（3）金融商品の公正価値に関する事項」）

金融商品の公正価値を見積もるにあたり、市場データからは観察できないインプットを用いる評価技法を用いる場合がありますが、その観察不能なインプットの算定は見積りによっております。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（2014年7月）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、見積もることができません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

#### 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

#### (2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債及び支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

IFRS移行日以前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

#### (3) 外貨換算

##### 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

##### 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の在外営業活動体に係る累積為替換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

#### (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資としております。

#### (5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積り耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積り耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程(又は内部プロジェクトの開発段階)で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

### 3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

### 4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連無形資産 13.75年
- ・技術関連無形資産 13-19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位で減損テストを実施しております。

### (8) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産です。

投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～33年

### (9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を使用し見積もった割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻し入れております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。当該戻入れは、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。



## (10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。「売却目的で保有する資産」は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

## (11) 金融商品

## 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

## 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定しております。

## FVTOCIの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

資本性金融商品に対する投資については、原則としてFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS 1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定いたしました。

## FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定するまたはFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下、FVTPL）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

## 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

## 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しております。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12か月の予想信用損失を見積っております。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、売上債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実積率を用いて将来の予想信用損失を見積っております。

#### 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

#### デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、全てのデリバティブ取引を契約上の権利または義務が発生した時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益または金融費用として認識しております。

### (12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

#### 1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

#### 2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

### (13) 従業員給付

#### 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

#### 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積もって算定しております。

確定給付型制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給

付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

#### (14) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株または新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却または再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

#### (15) 新株予約権

一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。

発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金にて受領しております。

なお、連結財政状態計算書には、非支配持分に含めて計上しております。

#### (16) 収益

当社グループは、通常の事業活動において顧客に提供される物品やサービスの対価の公正価値から、消費税等の税金を控除した金額で収益を測定しております。

##### 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

値引き及び割戻は、売上収益から控除しております。

##### サービスの提供

サービスの提供は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、連結会計年度末日における取引の進捗度と関連費用を信頼性を持って測定できる場合に、連結会計年度末日現在のその取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

各セグメントの主な収益認識時期は以下のとおりであります。

##### ものづくり

###### 1. ペン先部材・コスメ部材の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。うち、輸出入取引（物品の販売）については、個々の契約におけるインコタームズに従って収益に認識しております。

##### 食

###### 1. 生鮮野菜の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

##### 医療

###### 1. 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービス（サービスの提供）

顧客へのサービス提供の完了時に収益を認識しております。

###### 2. レセプト・データの分析調査データの提供サービス（サービスの提供）

主に顧客への分析調査データを提供した時点で収益を認識しております。

###### 3. 歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

シニア・ライフ

1. 通信販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(18) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(19) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
環境	太陽光発電設備による発電・販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売

医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 非継続事業

当社グループは、2016年2月に連結子会社であるNKワークス株式会社及び同社の製品をグローバルに販売するための海外子会社を譲渡いたしました。当社はものづくりセグメントに帰属する写真処理機器に関する事業及び環境セグメントに帰属する環境ソリューション製品の販売に関する事業を終了するため、同事業を当連結会計年度において非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

また、当社グループは、2016年3月に連結子会社である株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーを譲渡いたしました。当社グループは、医療セグメントに帰属する整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売に関連する事業を終了するため、同事業を当連結会計年度において非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

非継続事業の業績は「35.非継続事業」に記載しております。

(4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,564	103	318	10,123	22,105	382	35,598	-	35,598
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,564	103	318	10,123	22,105	382	35,598	-	35,598
セグメント損益 (事業利益又は損失)	147	29	50	642	438	228	1,437	-	1,437
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	678
その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	172
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	108
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	508
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	365
継続事業からの税引前当 期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978
その他の項目									
減価償却費及び償却費	179	55	49	399	341	121	1,147	-	1,147
のれん	18,441	-	-	4,284	9,327	268	32,321	561	32,883
借入金	26,000	457	-	4,600	7,917	4,240	43,214	1,759	44,973

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) のれんの調整額は、非継続事業にかかるのれんの額であります。  
借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額、非継続事業にかかる借入金及びセグメントに属さない全社借入金であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	9,263	98	420	11,268	21,729	464	43,243	-	43,243
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,263	98	420	11,268	21,729	464	43,243	-	43,243
セグメント損益 (事業利益又は損失)	2,168	3	83	467	230	209	2,995	-	2,995
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	529
その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,489
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,270
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	152
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	633
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	601
継続事業からの税引前当 期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,221
その他の項目									
減価償却費及び償却費	775	46	50	273	135	87	1,367	-	1,367
のれん	18,441	-	-	4,284	9,327	268	32,321	-	32,321
借入金	25,307	399	-	1,356	5,957	-	33,020	305	32,714

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

(5) 製品及びサービスごとの情報

「(4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(6) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
日本	34,356	36,989
海外合計	1,241	6,253
合計	35,598	43,243

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2014年 4月 1日)	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
日本	30,975	67,085	53,244
海外合計	1,014	1,070	88
合計	31,989	68,156	53,333

(注)持分法で会計処理されている投資、退職給付に係る資産、その他の金融資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(7) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超えるものではありません。



## 5. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、事業規模の拡大及び新規事業の育成を通じた収益基盤の多様化を通じて持続可能な長期的な成長を実現し、企業価値の最大化を目指しております。この企業価値の最大化を目指すために、借入金を含めた外部資金の導入も行っており、資本を管理する上で、有利子負債と現金性資産のバランスを中心に管理しております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有利子負債	44,973	32,714
現金性資産	27,551	33,355
純有利子負債	17,422	640

## (2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。金融資産はその流動性を確保し、主に銀行も預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

調達に当たっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクが発生します。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク発生要因の根本からの発生を防止し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。

## 為替リスク管理

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産残高であり、主に米ドル建残高となります。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、機能通貨と異なる貨幣性資産及び負債の帳簿残高及び各通貨建ての主な残高は以下のとおりとなります。

なお、当連結会計年度において売却した子会社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末における為替リスクは前年度までと比較し、軽減しております。

	IFRS移行日(2014年4月1日)			
	通貨	金額(千USD)	為替レート	円貨(百万円)
現金及び現金同等物	USD	9,795	102.92	1,008
売上債権及びその他の債権	USD	11,373	102.92	1,170
合計	-	21,168	-	2,178

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	通貨	金額(千USD)	為替レート	円貨(百万円)
現金及び現金同等物	USD	22,917	120.17	2,753
売上債権及びその他の債権	USD	13,140	120.17	1,579
合計	-	36,057	-	4,333

	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	通貨	金額(千USD)	為替レート	円貨(百万円)
現金及び現金同等物	USD	672	112.68	75
売上債権及びその他の債権	USD	337	112.68	38
合計	-	1,009	-	113

当社の機能通貨である日本円が各通貨に対して1円円高になった場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、為替以外の変動は生じないものと仮定しております。

(単位：百万円)

通貨	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
USD	36	1

#### 金利リスク管理

当社グループが保有する金融負債の一部については、約定金利が設定されております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、約定金利が付されている借入金額の額面残高は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
金融負債 借入金	353	17,964	-	45,414	-	33,020
合計	353	17,964	-	45,414	-	33,020

上記金融負債のうち、変動金利の約定金利が付されている残高は、金利の変動リスクにさらされております。

想定元本を一定とし、変動金利が1%変動した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	税引前当期利益に与える影響		税引前当期利益に与える影響	
	1%上昇	1%低下	1%増加	1%低下
支払利息	454	454	330	330

#### 市場価格の変動リスク管理

当社グループが保有する資本性金融商品の一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品は上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

当連結会計年度末における市場価格の変動リスクは重要ではないと考えております。

#### 信用リスク管理

売上債権及びその他の債権、その他の金融資産は取引先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、社内規程に従い、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、特定の取引先に対して、信用リスクが集中していることはありません。

なお、連結財務諸表に表示されている償却原価で測定される金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

期日が経過しておらず、財務状況等の悪化や与信能力より回収懸念が見込まれない金融資産については、減損損失は計上していません。

また、期日が経過しているが、減損していない債権の額に重要性はありません。

帳簿金額の回収が困難と見積られる債権については、回収可能額まで減損損失を認識しております。

流動性リスク管理

当社グループは、必要となる流動性については、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しております。また、当社グループは、大手金融機関との間でコミットメントライン(短期借入枠)契約を締結しており、流動性リスクの軽減を図っております。

金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日(2014年4月1日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債				
支払手形及び買掛金	5,207	-	-	5,207
借入金	9,573	7,903	841	18,317
その他	436	831	-	1,268
デリバティブ負債	1	-	-	1
合計	15,217	8,734	841	24,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債				
支払手形及び買掛金	7,367	-	-	7,367
借入金	11,404	12,737	21,272	45,414
その他	361	601	-	963
デリバティブ負債	1	-	-	1
合計	19,133	13,338	21,272	53,745

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債				
支払手形及び買掛金	7,654	-	-	7,654
借入金	3,518	9,444	20,057	33,020
その他	114	43	-	158
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	11,287	9,487	20,057	40,833

(3) 金融商品の公正価値に関する事項

その他の金融資産

その他の金融資産の区分は以下のとおりであります。

1. 流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
FVTPLの金融資産			
投資信託及び投資事業体への出資持分	205	475	496
FVTOCIの金融資産			
債券	200	200	-
償却原価で測定する金融資産			
預金	500	-	-
金銭信託	800	-	-
債券	-	-	500
合計	1,706	676	996

2. 非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
FVTPLの金融資産			
投資信託及び投資事業体への出資持分	272	109	1,031
FVTOCIの金融資産			
株式	2,224	1,825	439
債券	403	1,595	-
償却原価で測定する金融資産			
預金	1,000	-	-
貸付金	1,411	1,094	210
長期売上債権	42	105	0
更生債権等	563	567	20
その他	653	414	1,587
貸倒引当金	1,476	1,203	152
合計	5,095	4,508	3,136

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

1. 流動負債

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
FVTPLの金融負債			
デリバティブ負債	1	1	-
償却原価で測定する金融負債			
リース債務	362	240	42
その他	74	120	72
合計	437	362	114

2. 非流動負債

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
リース債務	442	227	43
その他	388	373	-
合計	831	601	43

定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

IFRS移行日 (2014年4月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産 投資信託及びその他の出資 持分	-	403	75	478
FVTOCIの金融資産				
株式	1,829	-	394	2,224
債券	-	604	-	604
合計	1,829	1,007	470	3,307
負債：				
FVTPLの金融負債 デリバティブ負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産 投資信託及びその他の出資 持分	-	-	584	584
FVTOCIの金融資産				
株式	1,544	-	282	1,825
債券	-	1,796	-	1,796
合計	1,544	1,796	867	4,208
負債：				
FVTPLの金融負債 デリバティブ負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産 投資信託及びその他の出資 持分	-	-	1,527	1,527
FVTOCIの金融資産				
株式	140	-	298	439
合計	140	-	1,826	1,966
負債：				
FVTPLの金融負債 デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はありません。

連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	連結財政状態 計算書計上額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：						
貸付金	1,411		1,094		210	
貸倒引当金	906		622		210	
差引	505	612	472	527	0	0
償却原価で測定する金融負債：						
借入金	18,142	18,320	44,973	45,431	32,714	33,042

なお、預金、金銭信託、売上債権及びその他の債権、長期売上債権及び貸倒引当金控除後の更生債権等、仕入債務及びその他の債務及びリース債務は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	470	867
購入	521	1,481
当期純損益		
有価証券評価損益	6	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	18
処分	28	536
レベル3からの振替	-	-
レベル3への振替	-	17
その他	-	18
期末残高	867	1,826
期末に保有する資産について純損益 に計上した当期の未実現損益の変動	6	4

当連結会計年度におけるレベル3への振替は、持分法を適用していた関係会社の株式を売却したことにより、持分法の適用対象外となった非上場株式であります。

#### 公正価値のレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

## 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

### 株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

### 債券

- ・社債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、金融機関により提示された評価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

### 投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価値額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュフローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

### デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

### 貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュフローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

### 借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

## 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

## (4) 金融資産の譲渡

### 1. FVTOCIの金融資産の譲渡

主として、持合株の解消と流動化を目的として、FVTOCIの金融資産の譲渡をいたしました。各連結会計年度に認識を中止したFVTOCIの金融資産に係る認識中止日現在の公正価値及び利得又は損失の累計額並びに利益剰余金への振替額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
認識中止日現在の公正価値	1,059	1,592
利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益累計額(税引後)	495	435

2. 認識を中止していない譲渡資産と関連する負債

当社グループは、顧客である診療機関が保有する又は将来発生が予定される医療報酬債権を取得し、その一部を流動化しております。この流動化取引の対象債権のうち、基準日現在において未だ発生していない医療報酬債権について、それらの債権が実際に発生するまで、引き続き原債権に関連する信用リスクの全てを保持しております。当社グループは、信用リスクが買主に移転するまで、譲渡した債権の認識を中止せず、受け取った対価を負債に計上しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債に関する帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	-	1,074	2,123
関連する負債の帳簿価額	-	1,074	2,123

(5) 金融資産の減損

当社グループは、売上債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減損せず、貸倒引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融資産に含まれる貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
期首	231	1,476	178	1,203
繰入	38	602	111	65
振替	-	-	80	80
目的使用	3	767	-	543
取崩	78	105	85	389
連結の範囲変動による影響	8	-	67	103
為替換算調整等	2	0	17	0
期末	178	1,203	200	152



## 6. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
外部顧客に対する売上債権	7,056	8,802	4,597
未収入金	1,868	4,026	4,251
貸倒引当金	231	178	200
合計	8,692	12,650	8,649

未収入金には、当社グループが行う医療報酬債権の流動化取引において、当社グループが引き続き信用リスクの全てを保持しているため、認識の中止を行っていない期末における未発生医療報酬債権を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する負債の帳簿価額は、「5.金融商品(4)金融資産の譲渡」に記載しております。

## 7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	7,020	7,423	2,679
仕掛品	320	762	608
原材料及び貯蔵品	188	410	344
合計	7,529	8,596	3,631

売上原価に振り替えた棚卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15,921百万円及び16,647百万円です。また、非継続事業の損益に振り替えた棚卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、10,331百万円及び5,510百万円です。

連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減金額は、前連結会計年度及び当会計連結会計年度において、それぞれ19百万円及び90百万円です。また、非継続事業の損益に振り替えた棚卸資産の評価減金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ624百万円及び1,135百万円です。

## 8. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の流動資産			
前渡金	100	184	73
前払費用	341	362	202
その他	432	260	63
合計	874	807	339
その他の非流動資産			
長期前払費用	192	89	35
その他	128	114	-
合計	321	204	35

9.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)					
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日 時点の残高	9,495	3,945	2,403	4,240	156	20,242
取得	381	471	331	-	123	1,308
企業結合による 取得	1,385	552	211	1,391	28	3,569
建設仮勘定から の振替	262	-	-	-	262	-
売却又は処分	148	86	180	42	-	458
連結子会社の処 分による影響	4,430	2,326	86	1	11	6,855
換算差額	120	110	72	48	0	352
その他の増減	-	7	43	-	-	49
2015年3月31日 時点の残高	7,067	2,673	2,796	5,636	36	18,210
償却累計額及び 減損損失累計額						
2014年4月1日 時点の残高	4,387	2,393	1,661	-	-	8,442
減価償却費	601	423	314	-	-	1,339
減損損失(注)1	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	79	79	127	-	-	286
連結子会社の処 分による影響	3,206	1,729	65	-	-	5,001
換算差額	78	67	64	-	-	211
その他の増減	4	35	124	-	-	163
2015年3月31日 時点の残高	1,785	1,111	1,971	-	-	4,867
帳簿価額						
2014年4月1日 時点の残高	5,107	1,552	741	4,240	156	11,800
2015年3月31日 時点の残高	5,282	1,562	824	5,636	36	13,342

(単位：百万円)

取得原価	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)					
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日 時点の残高	7,067	2,673	2,796	5,636	36	18,210
取得	281	242	541	-	10	1,076
企業結合による 取得	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定から の振替	24	7	-	-	32	-
売却又は処分	86	82	424	53	-	647
連結子会社の処 分による影響	3,084	1,237	1,379	4,123	9	9,835
換算差額	81	73	56	24	-	235
その他の増減	0	186	69	136	2	116
2016年3月31日 時点の残高	4,121	1,343	1,407	1,571	7	8,451
償却累計額及び 減損損失累計額						
2015年4月1日 時点の残高	1,785	1,111	1,971	-	-	4,867
減価償却費	479	411	301	-	-	1,192
減損損失(注)	1,270	-	0	-	-	1,270
売却又は処分	21	77	315	-	-	415
連結子会社の処 分による影響	1,312	593	1,037	-	-	2,942
換算差額	61	48	56	-	-	165
その他の増減	14	253	75	-	-	342
2016年3月31日 時点の残高	2,125	550	788	-	-	3,464
帳簿価額						
2015年4月1日 時点の残高	5,282	1,562	824	5,636	36	13,342
2016年3月31日 時点の残高	1,995	792	618	1,571	7	4,986

(注) 減損損失の内容については、「11. 非金融資産の減損」を参照。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しています。

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(2)有形固定資産の購入に関して約定済未検収の金額は、2014年4月1日、2015年3月31日及び2016年3月31日においてそれぞれ174百万円、180百万円及び32百万円です。

(3)非定期的に公正価値で測定される資産に係る開示

当社グループはIFRS移行日において、一部の有形固定資産についてみなし原価を適用し、公正価値で評価しております。その公正価値は、IFRS移行日において7,771百万円であります。評価技法は外部専門家の鑑定評価を利用し、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しております。その評価額は公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)					
	のれん	無形資産				
		商標	顧客との 関係	技術資産	その他	合計
2014年 4月 1日時点の残高	13,612	-	-	-	1,668	1,668
個別取得	-	-	-	-	281	281
企業結合による取得	19,271	7,879	2,452	5,399	30	15,760
売却又は処分	-	-	-	-	61	61
換算差額	-	-	-	-	2	2
その他の増減	-	-	-	-	39	39
2015年 3月31日時点の残高	32,883	7,879	2,452	5,399	1,882	17,612
償却累計額及び減損損失累計額						
2014年 4月 1日時点の残高	-	-	-	-	762	762
償却	-	-	44	72	361	478
売却又は処分	-	-	-	-	24	24
換算差額	-	-	-	-	0	0
2015年 3月31日時点の残高	-	-	44	72	1,099	1,217
帳簿価額						
2014年 4月 1日時点の残高	13,612	-	-	-	906	906
2015年 3月31日時点の残高	32,883	7,879	2,407	5,326	782	16,395

(単位：百万円)

取得原価	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)					
	のれん	無形資産				
		商標	顧客との 関係	技術資産	その他	合計
2015年4月1日時点の残高	32,883	7,879	2,452	5,399	1,882	17,612
個別取得	-	-	-	-	370	370
売却又は処分	-	-	-	-	11	11
換算差額	-	-	-	-	0	0
その他の増減	-	-	-	-	76	76
連結子会社の処分による影響	561	-	-	-	249	249
2016年3月31日時点の残高	32,321	7,879	2,452	5,399	1,914	17,644
償却累計額及び減損損失累計額						
2015年4月1日時点の残高	-	-	44	72	1,099	1,217
償却	-	-	178	290	261	730
売却又は処分	-	-	-	-	1	1
換算差額	-	-	-	-	0	0
その他の増減	-	-	-	-	0	0
連結子会社の処分による影響	-	-	-	-	153	153
2016年3月31日時点の残高	-	-	222	362	1,206	1,792
帳簿価額						
2015年4月1日時点の残高	32,883	7,879	2,407	5,326	782	16,395
2016年3月31日時点の残高	32,321	7,879	2,229	5,036	708	15,852

(注) 重要な無形資産

当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した商標、顧客との関係、技術資産です。これらはものづくりセグメントに含めて開示しているテイボー株式会社に係るものです。商標の帳簿価額は7,879百万円で耐用年数が確定できない無形資産に分類しております。顧客との関係、技術資産の帳簿価額はそれぞれ2,229百万円、5,036百万円であり、それぞれの償却期間は13.75年、13-19年であり、それぞれの残存償却期間は12.5年、11-17年であります。

償却対象の無形資産償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(2) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した研究開発費は、それぞれ207百万円（売上原価104百万円、販売費及び一般管理費102百万円）及び342百万円（売上原価84百万円、販売費及び一般管理費258百万円）であり、無形資産に計上した金額はありません。

(3) 耐用年数が確定できない無形資産

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、7,879百万円であり、商標であります。

商標は、事業が継続する限りにおいて基本的に永続するものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積もりが困難であるため、耐用年数が確定できないものに分類しております。

(4) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を含む資金生成単位の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
		のれん	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産
ものづくり	テイボー株式会社	-	18,441	7,879	18,441	7,879
シニア・ライフ	株式会社ハルメク	7,403	7,403	-	7,403	-
	全国通販株式会社	1,923	1,923	-	1,923	-
医療	株式会社 ドクターネット	2,268	2,268	-	2,268	-
	株式会社日本医療 データセンター	1,899	1,899	-	1,899	-
その他		117	947	-	385	-
合計		13,612	32,883	7,879	32,321	7,879

当社グループは、のれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位について、少なくとも年1回の減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

のれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、経営者によって承認された5年のキャッシュ・フローの見積額を基礎として算定し、当該期間を超過した期間のキャッシュ・フローは一定の成長率(1%)により見込んでおります。割引率は、資金生成単位が行う事業の類似企業の資本コストを用いて算定しております。なお成長率は資金生成単位が属する国における加重平均成長率であり、外部情報とも整合的であります。

重要なのれん又は耐用年数が確定できない無形資産が配分された資金生成単位の使用価値の算定に用いた税引前の割引率は次のとおりであります。

(単位：%)

事業セグメント	資金生成単位	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
ものづくり	テイボー株式会社	-	6.7	6.6
シニア・ライフ	株式会社ハルメク	6.7	6.0	4.7
	全国通販株式会社	4.9	5.4	3.8
医療	株式会社 ドクターネット	10.7	9.4	8.2
	株式会社日本医療 データセンター	12.3	14.7	7.6

減損テストの結果、当連結会計年度において減損損失は発生していないものと考えております。

減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は割引率です。もし割引率が上記の表に記載された率よりも上昇するならば、各資金生成単位における減損計上までの余裕度は低下します。割引率の変動に対する減損計上までの余裕度が低い資金生成単位はテイボー株式会社であります。割引率以外の条件が一定と仮定した場合において、減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率までの差と、更に割引率が1ポイント上昇した場合に発生する減損損失の見込額は以下のとおりであります。

資金生成単位	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当連結会計年度末 (2016年3月31日)	
	減損計上までの 余裕度がゼロと なる割引率の 変化	更に割引率が 1ポイント上昇 した場合の減損 損失の見込額	減損計上までの 余裕度がゼロと なる割引率の 変化	更に割引率が 1ポイント上昇 した場合の減損 損失の見込額	減損計上までの 余裕度がゼロと なる割引率の 変化	更に割引率が 1ポイント上昇 した場合の減損 損失の見込額
テイボー株式会社	-	-	5.4ポイント	3,620百万円	3.4ポイント	4,389百万

## 11. 非金融資産の減損

### (1) 減損損失

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

以下の減損損失を計上しております。

当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	1,270
工具、器具及び備品	0
減損損失 合計	1,270

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
センタービル (和歌山県和歌山市)	遊休資産	建物及び構築物	1,270

当該資産につきましては、2015年6月の定時株主総会において本店を和歌山県和歌山市より東京都港区に移転する決議がなされ、それを実施したこと及び当連結会計年度においてNKワークス株式会社の株式を譲渡したことに伴い、将来における具体的な使用計画がなくなりました。その結果、用途区分を事業用資産から遊休資産に変更いたしました。同時に回収可能価額の見積りを行った結果、本株式の譲渡を検討する過程において入手した新たな情報等に基づき、当第3四半期において回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、NKワークス株式会社の譲渡に伴い、譲渡対価に含まれる有形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を第3四半期において減損損失として計上いたしました。金額の詳細については「35.非継続事業」を参照ください。

当該有形固定資産等の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値）は、観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、その公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

なお、当該損失における法人所得税費用への影響はありませんでした。

## 12. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
取得原価	5,349	5,349	138
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	17	0
帳簿価額	5,349	5,331	137

IFRS移行日においてみなし原価を採用し、公正価値で評価しております。

投資不動産の期中増減の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	5,349	5,331
増加	464	-
処分	463	5,183
減価償却	17	10
連結範囲の変動による減少	-	0
期末残高	5,331	137

投資不動産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
公正価値	5,349	5,461	137

投資不動産の公正価値は、外部の鑑定評価を用いており、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しています。

その評価額は全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資不動産売却益	334	360
賃貸料収入	381	114
賃貸料収入を生み出した投資不動産 に起因する直接営業費用	70	52

なお、当賃貸借契約のうち、解約不能のものに係る将来の最低受取りリース料の支払期日別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	348	348	-
1年超5年以内	1,392	1,392	-
5年超	560	212	-
合計	2,300	1,952	-



13. 関連会社及び共同支配企業

(1) 関連会社

個々には重要性のない関連会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
帳簿価額	272	350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
継続事業からの純損益	108	152
非継続事業からの税引後の純損益	30	3
その他の包括利益	6	0
包括利益合計	144	149

(2) 共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する当社グループの関与の帳簿価額、並びに当期純利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
帳簿価額	469	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当社グループの持分：		
非継続事業からの税引後純損益	95	50
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	95	50

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各連結会計年度における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び変動（同一の租税管轄区域内での残高相殺前）は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる影響	子会社の売却	2015年 3月31日
繰延税金資産						
未払人件費	178	2		137	16	297
棚卸資産	394	52		4	17	328
繰越欠損金	702	117				585
米国州税	286	19				267
その他	678	387		422	51	661
繰延税金資産合計	2,240	579		564	85	2,140
繰延税金負債						

無形資産	3	312		5,714		5,405
固定資産	255	57		168		366
有価証券	157		1	17		176
海外子会社の剰余金	147	57				205
その他	141	54		127		214
繰延税金負債合計	704	366	1	6,028		6,368

(単位：百万円)

	2015年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	子会社の売却	2016年 3月31日
繰延税金資産					
未払人件費	297	144		7	145
棚卸資産	328	22		221	129
繰越欠損金	585	38		6	540
米国州税	267			267	-
その他	661	12	76	179	391
繰延税金資産合計	2,140	173	76	682	1,207
繰延税金負債					
無形資産	5,405	187			5,217
固定資産	366	210			153
有価証券	176		144	2	32
海外子会社の剰余金	205			205	-
その他	214	35		44	204
繰延税金負債合計	6,368	362	144	252	5,608

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	2,013	1,517	1,097
繰延税金負債	478	5,745	5,499

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰越欠損金	25,392	25,556	40,512
将来減算一時差異	17,708	16,715	899
合計	43,100	42,271	41,412

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年目			
2年目			3,344
3年目		3,344	7,347
4年目	3,344	7,347	7,479
5年目以降	22,047	14,864	22,340
合計	25,392	25,556	40,512

当社グループは、税務上の欠損金に係る繰延税金資産を2014年4月1日、2015年3月31日及び2016年3月31日現在でそれぞれ702百万円、585百万円及び540百万円計上しております。当社グループは、認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務利益が実現する可能性は高いと判断しております。

(2) 純損益を通じて認識した法人所得税

各連結会計年度において、純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期法人所得税	920	2,089
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	48	405
税率の変更	260	215
(小計)	212	189
法人所得税合計	1,133	1,900
継続事業	572	1,403
非継続事業	560	496

(3) 適用税率の調整

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
国内の適用税率	35.7%	32.1%
損金不算入の費用	1.7%	0.2%
益金不算入の収益	1.4%	0.1%
未認識の繰延税金資産の変動	6.2%	35.1%
税率変更による影響	12.7%	4.9%
その他	0.5%	0.8%
実際負担税率	29.0%	63.2%

2016年3月期の適用税率は32.1%（2015年3月期：35.7%）でした。日本国において「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から、2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

#### 15. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
仕入債務	3,259	3,591	2,788
未払金	1,947	3,776	4,865
合計	5,207	7,367	7,654

未払金には、当社グループが行なう医療報酬債権の流動化取引において、認識の中止の要件を満たさないものについて受け取った対価を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する資産の帳簿価額は「5. 金融商品（4）金融資産の譲渡」に、それぞれ関連する負債の帳簿価額及び譲渡資産の帳簿価額として記載しております。

#### 16. 借入金及び担保に供している資産

(1) 借入金の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	4,798	908	0.9	2016年4月～ 2017年3月
1年以内に返済予定の 長期借入金	5,735	6,487	2,540	1.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	8,605	33,688	29,265	1.2	2017年4月～ 2023年2月
合計	18,142	44,973	32,714		

平均利率は、額面金額に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入金のうち、財務制限条項が付されている借入金は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	1,500	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	4,997	6,275	2,208
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	6,227	27,715	26,816
合計	12,724	33,990	29,024

主な財務制限条項は契約主体の個別もしくは連結決算における純資産、段階利益、EBITDAの一定水準の維持であります。

移行日直前期末にて一部財務制限条項に抵触しておりましたが、主として当社の手元資金にて返済原資を確保できていること等を理由に行使されておりません。また、移行日以降の期間に当該事由は解消されており、当連結会計年度末まで抵触事由は発生しておりません。

(2) 担保に供している資産及び担保が付されている債務

担保に供している資産及び担保が付されている債務は以下のとおりであります。

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、又は借入契約に不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産			
売掛金及びその他の債権	-	1,894	1,785
棚卸資産	-	1,420	1,101
有形固定資産	1,152	3,190	3,417
投資不動産	5,180	5,194	-
その他	1,283	466	0
合計	7,615	12,167	6,304
担保が付されている債務			
借入金(流動)	6,497	6,275	2,578
借入金(非流動)	6,227	27,715	25,054
合計	12,724	33,990	27,633

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。なお、金額は当社グループの取得原価で表示しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
子会社株式	1,219	43,121	11,668
貸付金	-	360	-

17. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)		
	製品保証引当金	資産除去債務	合計
2014年4月1日時点残高	206	106	313
流動	206	-	206
非流動	-	106	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	製品保証引当金	資産除去債務	合計
2014年4月1日時点残高	206	106	313
期中増加額	175	6	181
期中減少額(目的使用)	174	-	174
期中減少額(戻入れ)	34	-	34
換算差額	0	-	0
2015年3月31日時点残高	175	113	288
流動	175	2	178
非流動	-	110	110

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	製品保証引当金	資産除去債務	合計
2015年4月1日時点残高	175	113	288
期中増加額	126	2	128
期中減少額(目的使用)	11	-	11
期中減少額(戻入れ)	149	9	159
連結子会社の処分による影響	126	12	138
換算差額	0	-	0
2016年3月31日時点残高	15	93	108
流動	15	-	15
非流動	-	93	93

製品保証引当金

販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。これらは、通常、1年以内に支出されます。

資産除去債務

賃借不動産にかかる原状回復義務を履行するための見積費用です。この費用は退去時に支出することが見込まれておりますが、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

18. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の流動負債			
未払費用	1,913	1,717	1,145
前受金	1,444	1,428	1,169
その他	887	1,160	580
合計	4,245	4,306	2,895
その他の非流動負債			
長期未払費用	33	35	17
その他	85	58	9
合計	118	94	27

## 19. 従業員給付

## (1) 退職給付

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として厚生年金保険に加入しております。また、一部の子会社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度における給付額は、加入者ごとに付与される職位及び勤務年数を基礎としたポイントの獲得額を基礎として算定されます。確定給付年金にかかる年金資産は外部の金融機関に運用を委託しております。加入者は一定以上の加入期間がある場合に限り、年金による受給を選択することができます。

確定給付型の退職給付制度には、投資リスク、数理計算上のリスクが内在しております。制度設計上の退職給付債務に見合った運用収益を得られない場合、掛金の追加拠出が求められる可能性があります。

厚生年金保険は、厚生年金保険法に基づき、主として日本の民間企業の労働者が加入する公的年金制度であります。

## 確定給付制度

連結財政状態計算書で認識した負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
確定給付債務の現在価値	1,964	3,220	1,259
制度資産の公正価値	1,510	2,579	929
確定給付負債の純額	453	640	330
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る資産	-	193	150
退職給付に係る負債	453	833	480

確定給付債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
各年4月1日時点の残高	1,964	3,220
当期勤務費用	163	159
利息費用	20	20
再測定による増減		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	112	66
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の増減	180	0
制度からの支払	131	916
企業結合による影響額	1,190	-
連結子会社の処分による影響額	55	1,157
各年3月31日時点の残高	3,220	1,259



制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
各年 4月 1日時点の残高	1,510	2,579
利息収益	17	17
再測定による増減		
制度資産に係る収益 (制度資産に係る利息収益を除く)	112	1
制度への拠出(事業主によるもの)	120	103
制度からの支払	49	746
企業結合による影響額	867	-
連結子会社の処分による影響	-	1,026
各年 3月 31日時点の残高	2,579	929

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年 4月 1日)		前連結会計年度 (2015年 3月 31日)		当連結会計年度 (2016年 3月 31日)	
	活発な市場での 市場価格がある もの	活発な市場での 市場価格がない もの	活発な市場での 市場価格がある もの	活発な市場での 市場価格がない もの	活発な市場での 市場価格がある もの	活発な市場での 市場価格がない もの
国内債券	140		430		336	
国内株式	68		292		170	
外国債券	106		187		72	
外国株式	36		218		146	
一般勘定		1,106		1,370		198
その他		52		81		5
合計	352	1,158	1,127	1,451	726	203

確定給付債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2014年 4月 1日)	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
割引率	2.0%	0.5～1.1%	0.5%

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析(確定給付債務への影響)は以下のとおりであります。

この分析は、報告期間の末日時点において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、それぞれの仮定が 0.5%増加又は0.5%減少した場合に確定給付制度債務に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年 4月 1日)		前連結会計年度 (2015年 3月 31日)		当連結会計年度 (2016年 3月 31日)	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
割引率が0.5%変化した場合に想定される影響	118	118	163	147	58	62

金融機関に制度資産の運用を委託し、退職給付制度による支払いを将来にわたり確実に実施するため、許容されるリスクのもとで安定的な収益を確保することを目的としてポートフォリオを決定しております。このポートフォリオは必要に応じて見直しを行なうこととしております。制度資産の金額が退職給付債務の一定割合を下回った場合は、金融機関と協議の上、一定期間(通常5年)に渡って不足額の追加拠出を行います。

将来キャッシュ・フローに与える影響

翌連結会計年度における確定給付制度への拠出予定額は、78百万円を見込んでおります。

確定給付債務の満期分析は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
加重平均デュレーション(年)	9	9	10

確定拠出制度関連費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
厚生年金保険料の事業主負担分	350	579
その他	17	29
合計	368	608

上記のほか、非継続事業に係る確定拠出制度関連費用が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ212百万円、141百万円があります。

(2) 従業員給付費用の総額

従業員給付費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
給料手当	5,213	6,219
法定福利費	643	860
退職給付費用	73	117
その他	333	205
合計	6,264	7,402

従業員給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

## 20. 資本及びその他の資本項目

## (1) 授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。

なお、当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

	授権株式数 (無額面普通株式) (千株)	発行済株式数 (無額面普通株式) (千株)
2014年4月1日残高	64,000	36,190
2015年3月31日残高	64,000	36,190
2016年3月31日残高	64,000	36,190

## (2) 資本金及び資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

## (3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得額に伴い交付する金銭等の総額について、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。IFRSに則した連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。

当連結会計期間末現在における会社法上の分配可能額は23,708百万円であります。なお、会社法上の分配可能額は、配当の効力発生日までに生じた自己株式の取得等により変動する可能性があります。

## (4) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2014年4月1日残高	576	1,211
取得	-	-
2015年3月31日残高	576	1,211
取得	0	0
2016年3月31日残高	576	1,211

## (5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定すると指定した金融商品の公正価値による評価額と取得価額の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

21. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	142	4.00	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月24日 取締役会決議	普通株式	142	4.00	2014年9月30日	2014年12月3日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	142	4.00	2015年3月31日	2015年6月30日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	142	4.00	2015年3月31日	2015年6月30日
2015年10月30日 取締役会決議	普通株式	142	4.00	2015年9月30日	2015年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	142	4.00	2016年3月31日	2016年6月29日

22. 新株予約権

(1) 新株予約権の内容

一部の子会社は新株予約権を発行しております。その内容は以下のとおりであります。

なお、いずれの新株予約権も付与時の公正価値による有償発行であり、その全額を現金で受け入れております。

	いきいき株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	株式会社ドクターネット 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及び同社執行役員1名 並びにいきいき株式会社持株管理組合	同社取締役2名及び株式会社ドクター ネット持株管理組合
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 7,680株	普通株式 63,330株
付与日	2012年12月25日	2013年2月22日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2018年7月3日～2018年7月31日	2018年7月3日～2018年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	いきいき株式会社は、2016年4月1 日に、商号を株式会社ハルメクに変 更しております。	-

	エヌエスパートナーズ株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	株式会社日本医療データセンター 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権 並びに2014年第三回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びエヌエスパート ナーズ株式会社持株管理組合	同社取締役3名及び株式会社日本医療 データセンター持株管理組合1並びに 株式会社日本医療データセンター持株 管理組合2
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 66株	普通株式 1,595株
付与日	2013年2月22日	2013年9月30日、2014年10月17日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2019年7月3日～2019年7月31日	2019年7月3日～2019年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社アイメディック 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	フィード株式会社 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役2名及び株式会社アイメ ディック持株管理組合1並びに株式会 社アイメディック持株管理組合2	同社取締役3名及びフィード株式会 社持株管理組合1並びにフィード株式会 社持株管理組合2
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 1,167株	普通株式 26,331株
付与日	2013年9月30日	2013年9月30日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	-
権利行使期間	2019年7月3日～2019年7月31日	2019年7月3日～2019年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社日本再生医療 2014年第一回新株予約権 及び2015年第二回新株予約権 並びに第三回新株予約権	株式会社キラリト 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びmanagement team、支援者並びに創業支援者	同社取締役1名及び株式会社キラリト 持株管理組合
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 22,900株	普通株式 30,808株
付与日	2014年12月30日、2015年9月4日	2015年2月6日、2015年2月13日
権利確定条件	一定の要件を満たす治験が行なわれる こと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2014年12月30日～2023年3月31日	2015年2月14日～2025年1月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考		

	株式会社Launchpad nine 2015年第一回新株予約権及び 第二回新株予約権	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社2015年第一回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名及びテイポー持株管理 組合	同社取締役3名及び同社執行役員1名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 66,200株	普通株式 1,333株
付与日	2015年6月12日	2015年10月1日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	同社の業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2020年7月1日～2020年7月31日	2015年10月1日～2020年9月30日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	株式会社Launchpad nineは、2015年 10月1日に、旧テイポー株式会社と 合併し、商号をテイポー株式会社 に変更しております。	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社は、2016年4月1日に、商 号をハルメク・ベンチャーズ株式 会社に変更しております。

付与日、権利行使期間その他の条件がほとんど同種とみなされる株式報酬取引については、合算して開示しております。

新株予約権の数は株式数に換算して記載しております。

(2) 新株予約権の数の変動状況

当連結会計年度(2016年3月期)において存在した新株予約権を対象とし、新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

	いきいき株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社ドクターネット 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	7,680	7,680	63,330	56,997
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)			6,333	
期末未行使残高(株)	7,680	7,680	56,997	56,997
期末行使可能残高(株)	-	-	-	56,997
権利行使日の加重平均株価(円)		-		-
権利行使価格(円)	100,000	100,000	57	57

	エヌエスパートナーズ株式会社 2012年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社全国通販 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	66	66	2,663	-
付与(株)				
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)			2,663	-
期末未行使残高(株)	66	66	-	-
期末行使可能残高(株)	-	66	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)		-		
権利行使価格(円)	14,800	14,800	-	-

	株式会社日本医療データセンター 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権 並びに2014年第三回新株予約権		株式会社アイメディック 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	1,450	1,595	1,167	1,167
付与(株)	145			
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
売却				1,167
期末未行使残高(株)	1,595	1,595	1,167	-
期末行使可能残高(株)	1,595	1,595	1,167	-
権利行使日の加重平均株価(円)		-		-
権利行使価格(円)	5,329	5,329	85,790	-

	フィード株式会社 2013年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社日本再生医療 2014年第一回新株予約権 及び2015年第二回新株予約権 並びに第三回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	26,331	26,331	-	4,900
付与(株)			4,900	18,000
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	26,331	26,331	4,900	22,900
期末行使可能残高(株)	26,331	26,331	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-		-
権利行使価格(円)	9	9	1	1

	株式会社キラリト 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権		株式会社Launchpad nine 2015年第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)		30,808		-
付与(株)	30,808	-		66,200
権利行使(株)				
期中の満期消滅				
失効(株)				
期末未行使残高(株)	30,808	30,808	-	66,200
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)		-		-
権利行使価格(円)	10,000	10,000	-	10,000

	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社2015年第一回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)		-
付与(株)	-	1,333
権利行使(株)		
期中の満期消滅		
失効(株)		
期末未行使残高(株)	-	1,333
期末行使可能残高(株)	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)		-
権利行使価格(円)	-	50,000



(3) 新株予約権の公正な評価単価

当連結会計年度に付与した新株予約権の公正な評価単価及び評価技法並びに基礎数値は以下のとおりであります。

なお、公正な評価単価の算定に当たっては、外部専門家の評価結果によっております。

付与日における公正な評価単価

	株式会社Launchpad nine 第一回新株予約権 及び第二回新株予約権	フィフティ・プラス・ベンチャーズ 株式会社第一回新株予約権
付与日における公正な評価単価	80	1,550
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション
付与日の株価（円／株）	10,000	50,000
行使価格（円／株）	10,000	50,000
株価変動性	28.56%	37.94%
予想残存期間	5.14年	5.00年
予想配当	0%	0%
無リスク利率	0.14%	0.072%

付与時の株価は、直近の取引価格によっております。

株価変動性は権利行使可能日までの期間に応じた直近の期間の実績をもとに算定しております。

予想残存期間は、新株予約権の権利が行使されると予想される日までの期間としております。

予想配当は、各社の直近事業年度の配当実績によっております。

無リスク利率は、予想残存期間に対応する年数の国債の流通利回りを使用しております。

23. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製品の販売	28,691	36,843
役務の提供	6,524	5,780
その他	382	618
合計	35,598	43,243

## 24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
人件費	4,997	5,218
広告宣伝費	4,957	5,573
荷造運送費	1,458	1,753
支払手数料	1,172	1,373
研究開発費	102	258
その他	3,377	3,385
合計	16,066	17,562

## 25. その他の収益・費用

その他の収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の収益		
固定資産売却益	423	394
子会社売却益	187	-
その他	68	135
合計	678	529
その他の費用		
減損損失	-	1,270
固定資産除売却損	81	36
控除対象外消費税等	42	67
その他	48	114
合計	172	1,489

## 26. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>金融収益</b>		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	192	100
FVTPLで測定される金融資産	53	19
小計	246	120
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	36	37
貸倒引当金戻入	-	306
その他の金融収益	31	108
為替差益	193	61
合計	508	633
<b>金融費用</b>		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	272	510
支払手数料	93	86
その他	-	4
合計	365	601

FVTOCIの金融資産からの受取配当金として各連結会計年度に認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	12	35
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	24	1

## 27. 1 株当たり当期利益

## 基本的 1 株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益( 損失) (百万円)	2,250	2,955
親会社の普通株主に帰属しない損失 (百万円)	86	1
親会社の所有者に帰属する当期利益( 損失) (百万円)	2,250	2,955
継続事業からの当期利益 (百万円)	1,318	816
非継続事業からの当期利益( 損失) (百万円)	931	3,771
期中平均株式数 (株)	35,614,025	35,614,006
基本的1株当たり当期利益( 損失) (円)	63.21	82.97
継続事業からの 1 株当たり当期利益 (円)	37.04	22.92
非継続事業からの 1 株当たり当期利益( 損失) (円)	26.17	105.90

## 希薄化効果後調整後 1 株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益( 損失) (百万円)	2,250	2,955
当期利益調整額 (百万円)	126	234
希薄化効果調整後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益( 損失) (百万円)	2,124	3,189
希薄化効果調整後継続事業からの当期利益 (百万円)	1,272	678
希薄化効果調整後非継続事業からの当期利益( 損失) (百万円)	851	3,868
期中平均株式数 (株)	35,614,025	35,614,006
希薄化効果調整後1株当たり当期利益( 損失) (円)	59.64	89.55
希薄化効果調整後継続事業からの 1 株当たり当期利益 (円)	35.72	19.06
希薄化効果調整後非継続事業からの 1 株当たり当期利益( 損失) (円)	23.92	108.61

当社グループにおいて新株予約権を発行しているのは一部の国内子会社であり、新株予約権の行使による当社株式の発行はありません。

28. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	515	-	515	1	513
確定給付制度の再測定	14	-	14	0	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	500	-	500	1	499
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	462	-	462	-	462
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	462	-	462	-	462
合計	963	-	963	1	961

(当連結会計年度)

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	124	-	124	144	268
確定給付制度の再測定	129	-	129	76	52
純損益に振り替えられることのない項目合計	253	-	253	67	321
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	7	490	497	-	497
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7	490	497	-	497
合計	246	490	244	67	176

29. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	23,344	22,494	30,605
取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資	3,974	1,127	582
現金及び現金同等物	27,318	23,622	31,187

(2) 重要な非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

(3) 子会社の取得による収支

前連結会計年度において、株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			
	テイボー株式会社	株式会社エム・エム・ティ	その他	合計
取得資産	24,665	180	96	24,941
引受負債	11,700	368	44	12,112
取得した子会社の純資産	12,965	187	52	12,830
のれん	18,441	561	268	19,271
非支配持分	7	-	-	7
支払対価	31,399	373	320	32,092
取得資産のうち、現金及び現金同等物	939	12	66	1,017
子会社の取得による支出	30,460	361	253	31,074

(4) 子会社の売却による収支

前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	秋田ケーブルテレビ株式会社
譲渡資産	3,079
譲渡負債	1,657
譲渡した子会社の純資産	1,421
非支配持分	1,609
子会社株式の売却に伴う利益	187
受取対価	-
譲渡資産のうち、現金及び現金同等物	649
子会社の売却による支出	649

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	NKWグループ	AIMEグループ	合計
譲渡資産	9,871	3,319	13,191
譲渡負債	2,403	1,050	3,454
譲渡した子会社の純資産	7,468	2,268	9,736
子会社株式の売却に伴う利益 ( は損失)	4,161	6,529	2,367
受取対価	2,406	8,798	11,204
子会社株式	400	-	400
未収入金	100	-	100
翌期以降繰り延べられた譲渡代金	400	-	400
譲渡資産のうち、現金及び現金同等物	1,642	869	2,511
子会社の売却による収入	763	7,929	8,693

NKWグループ及びAIMEグループは、当連結会計期間に売却を実施いたしました。詳細は、「35.非継続事業」に記載しております。

30. 関連当事者についての開示

(1) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
短期報酬	208	146
合計	208	146

(2) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者間関連の内容	取引金額	未決済残高
共同支配企業	N&Fテクノサービス	物品の販売等	269	37
		サービスの受領	281	29
		資金の貸付	-	50
		利息の受取	0	0
役員及びその近親者が 支配している企業	株式会社島根電子 今福製作所	部材の購入	64	-
		債権放棄(注3)	262	-
		貸付金の回収(注3)	21	-
役員及びその近親者が 支配している企業	株式会社西本	製品の販売	23	6
		建物の賃貸料の受取	12	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件

取引の価格については契約ごとに、提示された金額を検討し、交渉の上決定しております。

3 株式会社島根電子今福製作所の解散・清算に伴う債権放棄及び貸付金の一部回収であります。

なお、貸付金の全額283百万円について、移行日において貸倒引当金を計上済みであります。

当該企業は、2014年11月に議決権等の所有割合の変更により、関連当事者ではなくなっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。



31. 主要な子会社

当社グループにおける主要な子会社は以下のとおりであります。

子会社名	所在地	持分割合			事業内容
		IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	
NKリレーションズ株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	100.00%	その他
株式会社 ドクターネット	東京都港区	100.00%	100.00%	100.00%	医療
株式会社ハルメク	東京都新宿区	99.97%	99.97%	99.97%	シニア・ライフ
株式会社全国通販	大阪市北区	99.94%	99.94%	99.94%	シニア・ライフ
株式会社日本医療 データセンター	東京都港区	99.99%	99.99%	99.99%	医療
フィード株式会社	神奈川県 横浜市	100.00%	100.00%	100.00%	医療
テイボー株式会社(注)	静岡県浜松市	-	99.88%	99.88%	ものづくり
NKアグリ株式会社	和歌山県 和歌山市	100.00%	100.00%	100.00%	食
NKメディコ株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	100.00%	医療
エヌエスパートナース 株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	100.00%	医療

(注)当社の子会社である株式会社Launchpad nine及び旧テイボー株式会社は2015年10月1日に株式会社Launchpad nineを存続会社として合併し、商号をテイボー株式会社に変更しております。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

(前連結会計年度)

前連結会計年度において当社グループは連結子会社である株式会社秋田ケーブルテレビに対して保有する全株式を売却したことにより認識した利益187百万円をその他の収益に計上しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社であるNKワークス株式会社及び同事業を営む関連会社1社並びに共同支配企業1社の保有する全株式を売却しております。また、株式会社アイメディック他1社の保有する全株式を売却しております。この売却に伴い、主として、ものづくりセグメントにおける写真処理機器及び医療セグメントにおける整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業を廃止し、非継続事業に分類しております。廃止した事業の損益は「35.非継続事業」に記載しております。

## 32. 偶発債務

当社グループは、当社グループの取引先等が負っている債務に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
顧客(リース債務)	235	126	29
顧客(借入金)	26	6	-
合計	261	132	29

## 顧客(リース債務)

当社は過年度においてリース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約について、金融機関に対して債務保証を行っております。顧客のリース料の支払が滞った場合に、金融機関の請求に基づいて、代位弁済する可能性があります。当社が支出する可能性のある最大額は上記に記載した金額であり、IFRS移行日及び前連結会計年度に負債として計上した金額はそれぞれ10百万円、1百万円であり、当連結会計年度に負債として計上した金額はありません。

## 顧客企業(借入金)

当社は過年度において金融機関等からの借入により当社製品を購入した顧客に対して債務保証を行っております。これらの会社が債務を弁済できない場合には、金融機関からの請求に基づいて、当社が代位弁済する可能性があります。当社が支出する可能性のある最大額は上記に記載した金額であり、2014年4月1日、2015年3月31日及び2016年3月31日に負債として計上した金額はありません。

### 33. 企業結合

(前連結会計年度)

取得による企業結合

(株式会社エム・エム・ティーの株式取得)

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エム・エム・ティー
事業の内容	整形外科インプラント、人口骨、健康用サプリメントの製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社エム・エム・ティーは創業から約30年の歴史を誇る人工関節・人工骨の製造販売会社であり、特徴的で競争力ある製品を整形外科医/歯科医師向けに提供して参りました。創業来培われてきたアカデミアとのネットワークや製品開発力、特徴ある製品群、整形外科/歯科領域における強力な顧客ネットワークを有する株式会社エム・エム・ティーが当社グループに参画することにより、安定的な収益基盤はもとより、医療業界における当社グループのブランド力向上と更なる成長の加速が見込まれるものと思料しております。とりわけ、株式会社エム・エム・ティーがアカデミアと共に開発した「ネオボーン」は優れた耐久性と骨再生の補助能力を持つ製品であり、再生医療研究材料としても非常に注目されております。

人工関節市場は2042年まで増加すると推計されている高齢者人口(65歳以上人口)により、数量面では市場拡大が続くと見込まれております。一方、我が国の医療財政の逼迫に伴う償還価格下落が予想されるため、金額ベースの市場規模は漸増が続く見込みです。斯様な人工関節市場において、株式会社エム・エム・ティーは当社グループに参画後も、医師及び患者様の悩みを解決する魅力的な新製品を投入し続けることにより、確固たる地位を築き、当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考えております。

企業結合日

2014年9月16日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	373百万円
取得対価の合計	373

取得に直接要した費用は29百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、のれん

資産	
売上債権	51百万円
棚卸資産	62
その他の流動資産	16
有形固定資産	34
その他の非流動資産	15
資産合計	180
負債	
借入金	305
その他の流動負債	63
負債合計	368
純資産	187
のれん	561

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。また、引受負債以外の偶発負債は識別されませんでした。

のれんの内容は、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないと見込まれております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値51百万円について、契約金額の総額は51百万円であり、回収不能見込額は0百万円です。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は247百万円、当期利益は24百万円であります。

## 取得による企業結合

( テイボー株式会社の株式取得 )

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	テイボー株式会社
事業の内容	毛細管を素材とする筆記具向け部材、コスメ部材、医療用部材等の製造販売及びMIM部品の製造販売

企業結合を行った主な理由

創業110年以上の歴史を誇る、「ものづくり」の老舗企業であり、細く伸ばした繊維に樹脂を浸潤させて熱加工を施すことにより製造される「毛細管」を、様々なアプリケーションに適用可能な素材として提供しているグローバル企業です。毛細管現象（液体が径の細さに反比例して持ち上がるという現象）を巧みにコントロールする技術や大量多品種の径の小さい管を安定的に製造するものづくり力を武器に、種々の産業で利用される素材を開発し、部品メーカーや完成品メーカーに販売しております。具体的には、テイボー株式会社の製品はペン先やコスメのアイライナー部材、医療用カテーテル等の素材に利用されております。

他方で、当社は2009年から第二の創業を標榜し、医療を主要な事業領域の一つとして積極的に事業拡大を行って参りました。具体的には、医療IT/データ事業、予防医療事業、医療機関支援、高齢者医療等、今後大きく発展が期待される事業領域に対し積極的な事業展開を行っております。

テイボー株式会社の卓越した「ものづくり力」と当社が医療分野で培った「ネットワーク力」を掛け合わせるにより、短期的にはテイボー株式会社の既存事業であるカテーテル素材等の医療材料の販売を拡大し、中長期的には種々の医療機器や医療材料の部材や完成品を製造する等、テイボー株式会社に新たな成長をもたらすと共に、当社グループの医療分野においても「ものづくり」の事業拡大スピードが飛躍的に高まるものと思料しております。

企業結合日

2015年1月23日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の子会社である株式会社Launchpad nineが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金	31,399百万円
<hr/>	
移転された対価の合計	31,399

取得に直接要した費用は43百万円であり、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、非支配持分及びのれん

資産	
売上債権	2,035 百万円
棚卸資産	2,005
その他の流動資産	987
有形固定資産	3,448
無形資産	15,760
その他の非流動資産	428
資産合計	24,665
負債	
借入金	3,575
その他の流動負債	1,903
繰延税金負債	5,949
その他の非流動負債	272
負債合計	11,700
純資産	12,965
非支配持分	7
のれん	18,441

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。取得した資産及び負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び企業価値評価等を総合的に勘案のうえ、算定しております。この過程において、被取得企業において認識されていなかった商標、顧客との関係及び技術を無形資産として認識いたしました。また、引受負債以外の偶発負債は識別されませんでした。

のれんの内容は、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。認識されたのれんは税法上、損金算入できないと見込まれております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の耐用年数

有形固定資産	1 - 39年
無形資産	6 - 19年

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値2,035百万円について、契約金額の総額は2,037百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの企業結合日現在の見積りは2百万円です。

(6) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,348百万円、当期利益は547百万円であります。

(プロフォーマ情報)

すべての企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの2015年3月31日に終了した1年間の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は以下のとおりであります。

	2015年3月31日に 終了した1年間
継続事業に係る売上高	41,801 百万円
継続事業からの当期利益	2,755
非継続事業からの当期利益	624
当期利益	3,380

### 34. 後発事象

(企業結合等関連)

#### (1) GeneTech株式会社

当社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社の設立した特別目的会社は、GeneTech株式会社の株式を取得いたしました。

#### 株式取得の理由

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。今後は、医療分野の中でもバイオ領域等にリソースを投下することで事業成長を果たしてまいります。対象会社は、母体血による胎児遺伝子検査技術である無侵襲的出生前遺伝子検査（Non-Invasive Prenatal genetic Testing, 以下、「NIPT」）の日本におけるパイオニアであり、公益法人かずさDNA研究所に自身のラボラトリーを持ち遺伝子解析において国内先端の技術を有しております。NIPTは、高齢出産が増加する中で、母体及び胎児に対するリスクの低さと検査精度が、高いレベルで両立した遺伝子検査として、出産を控える一部の家庭から強いニーズをもって支持されている検査です。また、医療現場においても、胎児への一定のリスクが存在する羊水穿刺による検査に至る前のスクリーニング検査として、その意義が認められつつあります。対象会社は、今後も日本産科婦人科学会の指針による適正な手続きに則り、社会的ニーズとその影響に配慮し、NIPT技術の健全な普及を図ってまいります。また、当社グループは、対象会社の遺伝子解析技術を最大限發揮し、NIPTにとどまらず、遺伝子検査領域において様々なサービスを展開していくことにより、重点投資領域の一つであるバイオ領域への進出を一段と進めてまいります。

#### 異動する子会社の概要

名称	GeneTech株式会社
所在地	東京都港区北青山三丁目3番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 晋
事業内容	母体血による胎児DNA検査サービス、臨床検査事業及びその他周辺事業
資本金	532百万円
設立年月日	2010年10月5日

株式取得実行日 2016年3月25日、4月19日

#### 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
取得株式数	138,400株 (議決権の数: 138,400個)
取得価額	4,996百万円
異動後の所有株式数	138,400株 (議決権の数: 138,400個) (議決権所有割合: 99.93%)

#### 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態（日本基準）

	2015年12月期
純資産	1,125 百万円
総資産	1,725
売上高	1,472
営業利益	361
経常利益	318
当期純利益	255

(2) 株式会社ジーンテクノサイエンス

当社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社が議決権の100%を保有する特別目的会社は、株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ジーンテクノサイエンスの株券等の公開買付けを実施いたしました。

当社は、本取引を実施することにより対象会社の議決権の57.76%の取得をし、公開買付の決済の開始日(2016年6月6日)において連結子会社といたしました。

株式取得の理由

当社グループは、企業価値の向上を目指し、成長性の高い領域にリソースを再配分するためのグループ再編を実施してまいりました。戦略的領域として位置づけている医療領域において、バイオテクノロジー分野における高度な知識と幅広い経験をもった人材や実績ある企業を取り込んでいくことを2015年頃から検討してまいりました。一方対象会社は、ハイリスクハイリターンビジネスになりがちなバイオ医薬品市場において、大学発のベンチャーとして高度な専門性を背景とした開発研究を強みとし、相対的に短期で開発が可能であり上市の可能性が高いバイオ後続品(既に販売承認を与えられているバイオテクノロジー応用医薬品と同等/同質の医薬品のこと、「バイオシミュラー」ともいいます。)の開発に重点を置き、安定的な事業基盤の構築を目指して事業運営を行っております。当社グループ及び対象会社は、相互の強みを総括し、バイオテクノロジーを応用して創造された日本発のバイオ製品を継続的に事業化し、世界の人々の健やかな心身への貢献を目指すという画期的な試みに挑戦したいと考えております。

第三者割当増資の引受け

- 1) 引受株式数 普通株式 816,327株(議決権の数 8,163個)
- 2) 払込金額 1株につき 2,450円
- 3) 払込金額の総額 2,000,001,150円
- 4) 払込日 2016年4月13日
- 5) 増資後の発行済株式総数に対する割合 22.05%(議決権割合22.05%)

公開買付

- 1) 日程
  - 取締役会決議 2016年3月28日
  - 公開買付開始公告日 2016年4月15日
  - 公開買付届出書提出日 2016年4月15日
- 2) 届出当初の買付け等の期間
  - 2016年4月15日から2016年5月30日まで(28営業日)
- 3) 買付け等の価格
  - (a) 対象会社株式1株につき金3,000円
  - (b) 新株予約権
    - イ 2006年11月15日開催の対象会社臨時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。) 1個につき金200,000円
    - ロ 2013年2月28日開催の対象会社取締役会の決議及び2013年4月26日開催の対象会社臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。) 1個につき金11,779,416円
    - ハ 2014年3月13日開催の対象会社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といいます。) 1個につき金1円
    - ニ 2015年8月11日開催の対象会社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第4回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。) 1個につき金1円
    - ホ 2013年2月28日開催の対象会社取締役会の決議及び2013年4月26日開催の対象会社臨時株主総会決議に基づき発行された第1回転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といいます。) 1個(額面25,000,000円)につき金39,723,000円



4) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,801,631株	1,801,631株
新株予約権証券	-株	-株
新株予約権付社債券	-株	-株
株券等信託受益証券	-株	-株
株券等預託証券	-株	-株
合計	1,801,631株	1,801,631株
(潜在株券等の数の合計)	-株	-株

5) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,163個	(買付け等前における株券等所有割合18.01%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	510個	(買付け等前における株券等所有割合1.13%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	26,179個	(買付け等後における株券等所有割合57.76%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	280個	(買付け等後における株券等所有割合0.62%)
対象会社の総株主等の議決権の数	25,001個	

6) 決済の方法

(a) 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(b) 決済の開始日  
2016年6月6日(月曜日)

(c) 決済の方法  
公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://netcall.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

異動する子会社の概要

名称	株式会社ジーンテクノサイエンス
所在地	札幌市中央区北二条西九丁目1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河南 雅成
事業内容	バイオ医薬品の研究開発
資本金	2,037百万円(2016年3月31日現在)
設立年月日	2001年3月1日

異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態(日本基準)

	2016年3月期
純資産	403 百万円
総資産	1,694
売上高	1,160
営業利益	820
経常利益	785
当期純利益	787

## (3) 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ

当社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社が設立した特別目的会社（SPC）は、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ（以下「対象会社」）の株式を取得いたしました。

## 株式取得の理由

対象会社は、創業以来30年に亘り、経営理念として「人・夢・創造・貢献」の実現を掲げ、保険薬局向けレセプト処理システム、電子薬歴システムを中心とした自社開発パッケージソフトの開発、販売及び保守事業を展開してきました。調剤薬局や医療施設のお客様のニーズに応えるため、独創的なソフトウェア製品、充実したアフターサービスを提供し、高い顧客継続率を実現しています。また、医薬品データベースの開発及び販売等を手がけるメディカルデータベース株式会社（以下「MDB」）をグループ（チーム・ユニケ）に加え、医薬品情報を核とした医療情報分野へと事業領域を拡げてきました。MDBの医薬品データベースは、レセプト処理システムや電子薬歴システムで活用されるだけでなく、薬剤管理指導や電子お薬手帳等、市場成長が見込まれる個人向けの医療支援・ヘルスケアサービスへの活用余地が期待されます。

当社グループは、本件株式取得後も対象会社の創業以来の理念を尊重し、顧客基盤の更なる拡大と、調剤薬局や医療施設をはじめとするお客様のニーズに応える独創的なサービスの提供等による自立成長を期待するとともに、当社グループの成長領域である医療情報分野において、より付加価値の高いビジネスの実現を進めてまいります。

## 異動する子会社の概要

名称	株式会社ユニケソフトウェアリサーチ
所在地	東京都渋谷区東三丁目11番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 最高経営責任者 亀田裕文
事業内容	コンピュータ用ソフトウェアの開発・販売・受託等
資本金	20百万円
設立年月日	1985年6月14日

株式取得実行日

2016年6月23日

## 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	普通株式：0株 （議決権の数：0個） A種種類株式：0株 （議決権の数：0個） B種種類株式：0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）
(2)	取得株式数	普通株式：2,999株 （議決権の数：2,999個） A種種類株式：1株 （議決権の数：1個） B種種類株式：1,000株 （議決権の数：1,000個） （議決権所有割合：100%）
(3)	取得価額	株式取得費用：3,300百万円
(4)	異動後の所有株式数	普通株式：2,999株 （議決権の数：2,999個） A種種類株式：1株 （議決権の数：1個） B種種類株式：1,000株 （議決権の数：1,000個） （議決権所有割合：100%）

## 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態（日本基準）

2016年2月期

純資産	1,809	百万円
総資産	2,374	
売上高	2,760	
営業利益	337	
経常利益	339	
当期純利益	214	

(4) 新株予約権の発行

当社は、2016年5月18日、5月24日及び6月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

新株予約権の募集の目的及び理由

当社は、2016年3月期において創業事業であるイメージング事業を譲渡する等積極的な業態変革を進めており、また「バイオ領域」、「医療情報領域」、「デジタル領域」を成長領域と定め新たなグループ体の構築を目指しております。当社は、こうした非連続的な事業展開とそれによる利益拡大を果たすうえで、社内外の優秀な人材の維持・確保並びにより一層の意欲及び士気の向上が必要不可欠であると思慮しており、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行することといたしました。

募集の条件

発行数	32,160個(新株予約権1個につき100株) (注) 上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。
発行価額の総額	35,376,000円
発行価格	新株予約権1個につき1,100円(新株予約権の目的である株式1株当たり11円)
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	2016年6月20日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	ノース鋼機株式会社 管理部 東京都港区麻布十番一丁目10番10号
払込期日	2016年6月27日
割当日	2016年6月27日
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 丸の内支店

対象者	人数	割当新株予約権数
当社及び当社子会社の取締役及び従業員	30名	32,160個
合計	30名	32,160個

(注) 対象者の所属する子会社には、完全子会社ではない子会社が含まれております。

新株予約権の内容等

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、当社普通株式の単元株式数は、100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,216,000株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。 ただし、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、金592円とする。 ただし、行使価額は下記(注)2.の定めにより調整を受けることがある。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	1,939,248,000円 (注) ただし、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使期間	2019年7月1日から2026年6月30日までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 新株予約権の行使請求の受付場所 ノーリツ鋼機株式会社 管理部 東京都港区麻布十番一丁目10番10号 2. 新株予約権の行使請求の取次場所 該当事項はありません。 3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 丸の内支店
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、下記に掲げるA及びBの各条件を全て達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。 A 本新株予約権の割当日から5年を経過する日までの期間において、東京証券取引所における普通取引終値に基づいて算出した当社の時価総額が、一度でも500億円を超過すること B 2019年3月期から2021年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において、当社の有価証券報告書に記載される連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」(非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フローが存在する場合には、その額を除く。)の額が40億円を超過すること 2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においては、当社又は当社関係会社の取締役又は当社従業員であることを要しないものとします。ただし、新株予約権者が解任又は懲戒解雇された場合等、新株予約権者が本新株予約権を保有することが適切でないとき当社取締役会が判断したときには、本新株予約権を行使できないものとする。 3. 新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人(ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割又は法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られます。)は、行使期間において、新株予約権者の保有する本新株予約権を行使することができるものとします。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 2. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p>
	<p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。</p>

(注) 1. 付与株式数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、これを上記表中「新株予約権の行使期間」欄の行使期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出し、かつ、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に行使価額を乗じた金額を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社が指定する口座に振り込むものとします。
- (2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできません。

4. 本新株予約権の行使の効力発生時期

本新株予約権の行使の効力は、(1)行使請求に必要な書類が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に到着し、かつ(2)当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社の指定する口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日に発生するものとします。

5. 本新株予約権証券の発行及び株券の発行

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券及び行使請求による株券を発行しない。

新株予約権の割り当て

1. 新株予約権の割当対象者及び人数  
当社及び当社子会社の取締役及び従業員 30名
2. 新株予約権の総数  
32,160個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 3,216,000株

## 35. 非継続事業

当社は、2016年2月に連結子会社であるNKワークス株式会社の保有する全株式を売却いたしました。また、2016年3月に連結子会社である株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの保有する全株式を売却いたしました。

NKワークス株式会社グループ（以下、NKWグループ）は、ものづくりセグメントにおける写真処理機器の製造販売及び環境セグメントにおける環境ソリューション製品の販売を担当しておりました。また株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティー（以下、AIMEグループ）は医療セグメントにおける整形外科領域のインプラント器具の製造販売を担当しておりました。

売却に伴い上記事業を終了するため、当連結会計年度において非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、環境セグメント及び医療セグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	NKWグループ	AIMEグループ	合計	NKWグループ	AIMEグループ	合計
非継続事業の損益						
売上収益	17,116	2,497	19,614	10,956	2,425	13,381
売上原価、販売費及び一般管理費	16,516	1,664	18,180	11,002	1,533	12,535
その他の収益	184	1	185	150	6,549	6,700
その他の費用	321	4	325	10,892	58	10,950
営業利益	462	830	1,292	10,787	7,383	3,404
持分法による投資損益	61	-	61	47	-	47
金融収益	147	6	153	92	0	92
金融費用	13	1	14	10	-	10
税引前当期利益（は損失）	658	834	1,492	10,658	7,383	3,274
法人所得税費用	454	106	560	220	276	496
非継続事業からの当期利益 （は損失）	203	728	931	10,879	7,107	3,771

## (3) 当連結会計年度の「その他の収益」及び「その他の費用」の主な内訳は以下のとおりであります。

その他の収益

子会社株式の売却に伴う利益 6,529 百万円

その他の費用

子会社株式の売却に伴う損失 4,161 百万円

減損損失 5,238

なお、子会社株式の売却に伴う損失には、在外営業活動体の換算差額からの組替調整額490百万円を相殺表示しております。

減損損失の内容については、「11. 非金融資産の減損」を参照。

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	NKWグループ	AIMEグループ	合計	NKWグループ	AIMEグループ	合計
非継続事業からのキャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	508	2,224	1,342	556	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	281	753	366	8,294	8,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	4	58	632	-	632

(5) 当連結会計年度における子会社売却損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	NKWグループ	AIMEグループ	合計
流動資産	7,884	2,232	10,117
非流動資産	1,987	1,086	3,073
資産合計	9,871	3,319	13,191
流動負債	2,024	724	2,749
非流動負債	379	325	705
負債合計	2,403	1,050	3,454
純額	7,468	2,268	9,736
受取対価	3,306	8,798	12,104
損益	4,161	6,529	2,367



## 36. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）からIFRSに準拠した要約連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

#### ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

#### ・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産や投資不動産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産と投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

#### ・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

#### ・資本性金融商品に対する投資の分類

当社は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定いたしました。

### (2) 調整表

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しています。調整表の「表示組替」には、日本基準とIFRSでの勘定科目の集約方法の変更による影響を、「連結の範囲又は決算期変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一したことによる影響を含めています。また、「認識・測定の差異」には日本基準とIFRSで資産負債の認識・測定基準が異なることによる影響とIFRS第1号の免除規定を適用したことによる影響を含めています。

当社グループは、2015年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を取得し、子会社化いたしました。2016年3月期第3四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を「テイボーの企業結合に伴う修正」に記載しております。

当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社を売却したことにより当該連結子会社が担当していた事業を非継続事業に区分し、前連結会計年度の損益計算書を遡及して修正しております。「非継続事業」に当該影響を記載しております。

## ( ) 移行日(2014年4月1日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,631	3,474	212		27,318		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,544	1,630	313	168	8,692		売上債権 及びその他の債権
商品及び製品	7,501	417	389	1	7,529		棚卸資産
仕掛品	284	284					
原材料及び貯蔵品	132	132					
有価証券	5,181	3,474			1,706		その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	832	832					
その他	2,708	1,847	21	7	874		その他の流動資産
貸倒引当金	217	217					
流動資産合計	47,600	832	468	177	46,121		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	32,841	16,823	273	4,491	11,800		有形固定資産
機械装置及び運搬具	9,664	9,664					
土地	12,108	12,108					
建設仮勘定	154	154					
その他	13,569	13,569					
減価償却累計額	46,197	46,197					
のれん	13,612				13,612		のれん
その他	916		3	14	906		無形資産
		6,188		839	5,349		投資不動産
		690		98	591		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	3,666	2,191	709	54	5,095		その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,907	1,907					
繰延税金資産	908	833	1	273	2,013		繰延税金資産
退職給付に係る資産	87	87					退職給付に係る資産
その他	2,840	2,375	20	162	321		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,411	1,411					
固定資産合計	44,668	821	413	5,385	39,689		非流動資産合計
資産合計	92,269	10	882	5,564	85,811		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	3,982	1,951	727		5,207	仕入債務及び その他の債務	
短期借入金	1,800	7,774		37	9,536	借入金(流動)	
1年内返済予定の 長期借入金	5,773	5,773					
		443	5		437	その他の金融負債 (流動)	
未払法人税等	724		26		698	未払法人所得税	
繰延税金負債	1	1					
賞与引当金	453	453					
債務保証損失引当金	11	11					
製品保証引当金	206		1		207	引当金(流動)	
ポイント引当金	246	246					
その他	5,535	1,684	72	466	4,245	その他の流動負債	
流動負債合計	18,734	1,999	829	428	20,333	流動負債合計	
<b>固定負債</b>							
長期借入金	10,744	2,000		137	8,605	借入金(非流動)	
		847	16		831	その他の金融負債 (非流動)	
繰延税金負債	266	1	8	218	478	繰延税金負債	
		106			106	引当金(非流動)	
退職給付に係る負債	328	87		212	453	退職給付に係る負債	
その他	965	878	2	33	118	その他の非流動負債	
固定負債合計	12,304	2,010	26	327	10,595	非流動負債合計	
負債合計	31,039	10	856	756	30,928	負債合計	
<b>純資産の部</b>							
<b>株主資本</b>							
資本金	7,025				7,025	資本金	
資本剰余金	17,913			315	17,597	資本剰余金	
利益剰余金	38,538	135	189	8,777	29,815	利益剰余金	
自己株式	1,211				1,211	自己株式	
その他有価証券 評価差額金	193	193					
為替換算調整勘定	2,685	2,685					
退職給付に係る調整累計額	135	135					
		2,492	216	2,772	63	その他の資本の 構成要素	
新株予約権	19	19					
少数株主持分	1,571	19	0	0	1,591	非支配持分	
純資産合計	61,229	-	26	6,320	54,883	資本合計	
負債純資産合計	92,269	10	882	5,564	85,811	負債及び資本合計	

## ( ) 前連結会計年度(2015年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	連結の範囲 又は 決算日変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	22,002	1,127		491		23,622		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,049	2,754		101	947	12,650		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,702	1,179	419	417	288	8,596		棚卸資産
仕掛品	743	743						
原材料及び貯蔵品	436	436						
有価証券	1,804	1,127				676		その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	808	808						
その他	3,666	2,898		120	79	807		その他の流動資産
貸倒引当金	190	190						
流動資産合計	46,022	762	419	92	579	46,352		流動資産合計
固定資産								
建物及び構築物	30,360	13,246	145	218	3,844	13,342		有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,787	7,787						
土地	12,920	12,920						
建設仮勘定	35	35						
その他	11,919	11,919						
減価償却累計額	39,813	39,813						
のれん	41,559		10,066	268	1,121	32,883		のれん
その他	785		15,730	4	125	16,395		無形資産
		6,156			824	5,331		投資不動産
		940			199	741		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	5,240	613		1,225	120	4,508		その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,450	1,450						
繰延税金資産	838	547		75	206	1,517		繰延税金資産
					193	193		退職給付に係る資産
その他	1,904	1,303		1	398	204		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,168	1,168						
固定資産合計	73,820	578	5,518	807	3,991	75,117		非流動資産合計
資産合計	119,842	184	5,937	715	3,411	121,469		資産合計

日本基準		表示組替	テイポ어의 取得対価の 配分に伴う 修正	連結の範囲 又は 決算日変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4,003	2,693		403	1,074	7,367		仕入債務及びその 他の債務
短期借入金	4,917	6,487			118	11,285		借入金（流動）
1年内返済予定の 長期借入金	6,487	6,487						
		327		34		362		その他の金融負債 （流動）
未払法人税等	631			9		641		未払法人所得税
繰延税金負債	8	8						
賞与引当金	454	454						
債務保証損失引当金	2	2						
製品保証引当金	178	2		3		178		引当金（流動）
ポイント引当金	196	196						
その他	5,955	2,370	144	135	442	4,306		その他の流動負債
流動負債合計	22,835	8	144	227	1,398	24,140		流動負債合計
固定負債								
長期借入金	34,010				321	33,688		借入金（非流動）
		591		9		601		その他の金融負債 （非流動）
繰延税金負債	437	251	5,784	1	222	5,745		繰延税金負債
		110				110		引当金（非流動）
退職給付に係る負債	640				193	833		退職給付に係る負債
その他	686	625	8	1	27	94		その他の非流動負債
固定負債合計	35,773	175	5,793	6	324	41,073		非流動負債 合計
負債合計	58,608	184	5,937	221	1,073	65,214		負債合計
純資産の部								
株主資本								
資本金	7,025					7,025		資本金
資本剰余金	17,913				315	17,597		資本剰余金
利益剰余金	39,071	134		137	6,811	32,262		利益剰余金
自己株式	1,211					1,211		自己株式
		1,467		630	2,642	544	①	その他の資本の構成 要素
その他有価証券評価差額金	342	342						
為替換算調整勘定	1,809	1,809						
退職給付に係る調整累計額	134	134						
新株予約権	20	20						
少数株主持分	15	20				36	②	非支配持分
純資産合計	61,233			493	4,484	56,255		資本合計
負債純資産合計	119,842	184	5,937	715	3,411	121,469		負債及び資本合計

## 移行日及び前連結会計年度（2015年3月31日）現在の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

### 現金及び現金同等物に対する調整

#### 表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

### 売上債権及びその他の債権に対する調整

#### 表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。また、貸倒引当金を相殺表示しております。

### 認識・測定の違い

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

### 棚卸資産に対する調整

#### 表示組替

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

### その他の金融資産（流動）に対する調整

#### 表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

### その他の流動資産に対する調整

#### 表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは、売上債権及びその他の債権へ振り替えております。

### 有形固定資産及び投資不動産に対する調整

#### 表示組替

日本基準の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他について、IFRSでは、自社利用目的のものは有形固定資産に、投資目的のものは投資不動産に振り替えております。

### 認識測定の違い

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前（日本基準）の移行日時点での帳簿価額はそれぞれ12,310百万円、6,188百万円、公正価値はそれぞれ7,771百万円、5,349百万円であります。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

### のれんに対する調整

#### 認識・測定の違い

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。なお、当社グループにおいてIFRS移行日で減損テストを行った結果、認識すべきのれんの減損損失はありませんでした。

持分法で会計処理されている投資に対する調整

表示組替

日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のない其他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

その他の金融資産（非流動）に対する調整

表示組替

日本基準の、投資有価証券、長期貸付金、及びその他投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産（非流動）として表示しております。また、長期貸付金等に対する貸倒引当金を相殺表示しております。一方で、日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、時価のない其他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。

繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

表示組替

日本基準で流動資産として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは全て非流動資産に振り替えております。同様に日本基準で流動負債として表示していた繰延税金負債は、IFRSでは全て非流動負債に振り替えております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

退職給付に係る資産及び負債に対する調整

表示組替

移行日については、後述の日本基準における退職給付会計基準等の適用の結果、全ての退職給付制度が負債として表示されることとなったため退職給付に係る資産を退職給付に係る負債に振り替えております。

認識・測定の差異

当社は、日本基準において、2015年3月31日に終了する連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用いたしました。その結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が見直され、また、割引率の決定方法についても変更されました。当退職給付会計基準等の適用の結果、日本基準における退職給付に係る負債は2014年4月1日付で212百万円増加し、利益剰余金は212百万円減少いたしました。IFRSでの移行日残高（2014年4月1日）においても当退職給付会計基準等の適用の影響を引き継いでおります。

前連結会計年度については、異なる制度の退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を純額表示しておりましたが、IFRSでは総額表示しております。

その他の非流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産（非流動）として表示しております。また、日本基準ではその他の投資から直接控除していた資産除去債務を引当金（非流動）として負債計上しております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資に含めて表示）として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

## 仕入債務及びその他の債務に対する調整

### 表示組替

日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。

### 認識・測定の差異

日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで追加的に認識された仕入債務及びその他の債務は前連結会計年度（2015年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（2014年4月1日）には当該理由による差異は生じませんでした。

## 借入金（流動・非流動）に対する調整

### 表示組替

日本基準で別掲していた1年内返済予定の長期借入金をIFRSでは借入金（流動）として短期借入金と合算して表示しております。

また、移行日時時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは借入金（流動）に振り替えております。

### 認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資として表示）として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

## その他の金融負債（流動・非流動）に対する調整

### 表示組替

日本基準ではその他の流動負債及びその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（流動・非流動）に振り替えております。

## その他の流動負債に対する調整

### 表示組替

日本基準で別掲していた賞与引当金、ポイント引当金、及び債務保証損失引当金をIFRSではその他の流動負債に含めて表示しております。一方、日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。また、日本基準のその他の流動負債に含まれていたリース債務等の金融負債をIFRSではその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

### 認識・測定の差異

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用としております。また、日本基準では、未払有給休暇について負債計上していませんでしたが、IFRSでは負債に計上しております。

## 引当金（非流動）に対する調整

### 表示組替

日本基準でその他固定負債に含めて表示されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準では一部の原状回復費について、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりましたが、IFRSでは当該原状回復費総額を引当金（非流動）として負債計上し、対応する除去費用を有形固定資産として資産計上しております。

## その他の非流動負債に対する調整

### 表示組替

日本基準でその他固定負債として計上されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準でその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（非流動）に振り替えております。



資本剰余金に対する調整

認識・測定の差異

日本基準では新株発行費を発生時の費用として処理しておりましたが、IFRSでは資本剰余金の控除項目として処理しております。

利益剰余金に対する調整

表示組替

日本基準の退職給付に係る調整累計額をIFRSでは利益剰余金に振り替えております。

認識・測定の差異

内訳は以下のとおりであります。

単位：百万円

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
みなし原価の適用	5,377	5,377
為替換算調整勘定の調整	2,902	2,902
のれんの償却費	-	1,192
みなし原価を適用した資産への減損損失の取消	-	641
新株発行費	315	315
有給休暇に係る債務の認識	267	289
賦課金の認識時期の相違	182	183
減価償却方法の相違	-	136
持分法の適用範囲の相違	125	222
収益認識時期の相違	66	45
未認識退職給付債務の数理差異	212	-
IFRS適用に伴う税効果の修正	107	99
その他	68	96
合計	8,777	6,811

③① その他の資本の構成要素に対する調整

表示組替

日本基準のその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を、IFRSではその他の資本の構成要素に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準で認識している為替換算調整勘定に対して免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております（IFRS移行日 73百万円、前連結会計年度 139百万円）。また、日本基準で認識していなかったその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債をIFRSで追加認識したため差異が生じております（IFRS移行日 52百万円、前連結会計年度 2百万円）。

③② 非支配持分に対する調整

表示組替

日本基準の新株予約権を、IFRSでは非支配持分に含めて表示しております。

## ( ) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示 組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	非継続事業	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	54,488	27	709	40	19,614	35,598		売上収益
売上原価	26,072	42	466	337	8,825	18,093		売上原価
売上総利益	28,416	69	243	296	10,788	17,504		売上総利益
販売費及び一般管理費	25,941	5	553	1,067	9,355	16,066		販売費及び一般管理費
		853	10		185	678		その他の収益
		1,090	47	640	325	172		その他の費用
営業利益	2,475	301	347	1,410	1,292	1,943		営業利益
		294	342	94	61	108		持分法による投資損失
営業外収益	693	197	3	168	153	508		金融収益
営業外費用	1,029	631	2	20	14	365		金融費用
特別利益	1,203	1,203			-	-		
特別損失	861	861			-	-		
税金等調整前当期純利益	2,480	503	10	1,504	1,492	1,978		税引前当期利益
法人税等合計	1,364	8	48	270	560	572		法人所得税費用
当期利益	1,116	495	59	1,775	931	1,405		継続事業からの当期利益
					931	931		非継続事業からの当期利益
						2,337		当期利益

日本基準		表示 組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	495	59	1,775	2,337		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	148	495	12	142	513		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1			15	14		確定給付制度の再測定
	150	495	12	158	499		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	864		401		462		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	12		12		-		持分法適用会社に対する持分相当額
	876		414		462		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,027	495	401	158	961		税引後その他の包括利益
包括利益	2,143		461	1,616	3,299		当期包括利益合計

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

#### 売上収益に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

#### 売上原価に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため、差異が生じております。

また、企業結合による棚卸資産の公正価値評価による影響額を計上しております。

#### 販売費及び一般管理費に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております（+1,192百万円）。また、企業結合に係る取得関連費用（72百万円）は日本基準では取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時の費用としているため差異が生じております。

#### その他の収益に対する調整

##### 表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益を除くものを、IFRSではその他の収益として表示しております。

#### その他の費用に対する調整

##### 表示組替

日本基準で営業外費用及び特別損失に計上していた科目のうち金融費用及び持分法投資損失を除くものを、その他の費用として表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では、前連結会計年度に遊休資産の減損損失（658百万円）を計上いたしましたが、IFRSでは同資産について移行日にみなし原価を適用したことにより、同減損損失が計上されなかったことによります。

#### 持分法による投資損失に対する調整

##### 表示組替

日本基準では営業外費用に表示していた持分法による投資損失を、IFRSでは独立の科目として表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準で時価のない其他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

金融収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益に相当するものを、IFRSでは金融収益として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

法人所得税費用に対する調整

表示組替

日本基準で販売費一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

当期利益に対する調整

認識・測定の差異

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
のれんの償却費	1,192
みなし原価を適用した資産への減損損失の取消	658
被取得企業の企業結合の影響	318
減価償却方法の相違	136
持分法の適用範囲の相違	96
外貨建ての負債性金融商品の換算差額	168
IFRS調整に関連する税効果	270
その他	37
当期利益	1,775

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で特別損益として計上されていたその他有価証券売却損益のうち資本性金融商品にかかるものを、IFRSではその他の包括利益（その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動）で表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

( ) 前連結会計年度（2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な修正

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲又は決算期変更による影響です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,798	908	0.9	2016年4月～ 2017年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	6,487	2,540	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	240	42	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	33,688	29,265	1.2	2017年4月～ 2023年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	227	43	1.9	2017年4月～ 2019年3月
合計	45,442	32,801	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。平均利率の基礎となる借入金は債務額であります。

2 長期借入金(債務額)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,434	1,669	1,669	1,669	20,057
リース債務	29	13	-	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が「17.引当金」の注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	14,415	27,979	43,700	43,243
税引前四半期(当期)利益 (は損失) (百万円)	799	2,025	3,881	2,221
親会社の所有者に 帰属する四半期(当期) 利益(は損失) (百万円)	418	1,028	5,112	2,955
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は 損失) (円)	11.74	28.89	143.56	82.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益(は損失) (円)	11.74	17.15	172.45	60.59

(注) 第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

第4四半期において売却した子会社にかかる事業からの収益及び税引前当期利益を非継続事業に区分しております。なお親会社の所有者に帰属する当期損失には、非継続事業からの損失を含んでおります。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,662	17,759
売掛金	43	-
有価証券	1,196	1,578
前払費用	21	18
短期貸付金	1 19,354	1 24,947
未収入金	1 732	1 693
その他	1 23	1 44
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	26,035	45,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,492	12
構築物	0	-
工具、器具及び備品	105	33
土地	0	0
有形固定資産合計	2,598	46
無形固定資産		
ソフトウェア	3	1
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	1,318
関係会社株式	26,488	632
関係会社出資金	-	400
関係会社長期貸付金	1,100	-
長期貸付金	-	1 1,100
差入保証金	161	166
その他	420	1,612
貸倒引当金	720	813
投資その他の資産合計	30,846	4,417
固定資産合計	33,448	4,465
資産合計	59,484	49,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 0	-
未払金	1 176	1 212
未払費用	0	40
繰延税金負債	8	-
前受金	7	-
預り金	5	3
その他	6	-
流動負債合計	204	256
固定負債		
繰延税金負債	156	20
固定負債合計	156	20
負債合計	360	277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134	132
別途積立金	29,552	29,552
繰越利益剰余金	4,794	4,760
利益剰余金合計	35,065	25,508
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	58,793	49,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	6
評価・換算差額等合計	330	6
純資産合計	59,123	49,230
負債純資産合計	59,484	49,507

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上高	1 177	-
売上原価	1 116	-
売上総利益	61	-
販売費及び一般管理費	1, 2 955	1, 2 763
営業損失( )	894	763
営業外収益		
受取利息	1 266	1 210
有価証券利息	53	22
受取配当金	1 36	18
有価証券売却益	31	-
為替差益	8	184
連結納税個別帰属額調整益	1 718	1 166
その他	1 15	1 90
営業外収益合計	1,132	692
営業外費用		
有価証券売却損	-	24
投資事業組合運用損	11	-
子会社清算損	26	-
支店閉鎖損	-	24
控除対象外消費税等	36	38
その他	7	6
営業外費用合計	82	93
経常利益又は経常損失( )	156	164
特別利益		
固定資産売却益	334	1
子会社株式売却益	-	8,439
投資有価証券売却益	525	440
関係会社株式売却益	-	365
特別利益合計	859	9,247
特別損失		
固定資産除売却損	-	15
減損損失	-	2,375
子会社株式評価損	-	43
子会社株式売却損	-	15,950
投資有価証券売却損	30	29
貸倒引当金繰入額	220	93
特別損失合計	250	18,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	765	9,425
法人税、住民税及び事業税	72	163
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	77	154
当期純利益又は当期純損失( )	687	9,271



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	127	29,552	4,398	34,662
当期変動額								
税率変更による積立 金の調整額					6		6	-
剰余金の配当							284	284
当期純利益又は当期 純損失( )							687	687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					6		396	402
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	134	29,552	4,794	35,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,211	58,390	191	191	58,582
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		-			-
剰余金の配当		284			284
当期純利益又は当期 純損失( )		687			687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			138	138	138
当期変動額合計		402	138	138	540
当期末残高	1,211	58,793	330	330	59,123

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	134	29,552	4,794	35,065
当期変動額								
税率変更による積立 金の調整額					1		1	-
剰余金の配当							284	284
当期純利益又は当期 純損失( )							9,271	9,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	9,555	9,556
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	132	29,552	4,760	25,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,211	58,793	330	330	59,123
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		-			-
剰余金の配当		284			284
当期純利益又は当期 純損失( )		9,271			9,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			336	336	336
当期変動額合計	0	9,556	336	336	9,893
当期末残高	1,211	49,236	6	6	49,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」又は「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」又は「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～46年

工具器具備品.....5年～10年

無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	19,618百万円	25,198百万円
長期金銭債権	-	1,100
短期金銭債務	139	20

2 偶発債務

合同会社Launchpad twoの借入金に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
借入金	1,800百万円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引(収入分)	9百万円	-百万円
営業取引(支出分)	134	64
営業取引以外の取引	842	324

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	166百万円	102百万円
給料及び手当	166	79
退職給付費用	25	11
支払手数料	198	239
租税公課	50	62
減価償却費	116	82
賃借料	58	56
おおよその割合		
販売費	3.2%	2.4%
一般管理費	96.8	97.6

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	26,357	632
関連会社株式	130	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	0百万円	-百万円
未払事業所税	0	0
その他	1	0
繰延税金資産小計	3	0
評価性引当額	3	0
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債との相殺	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
未払法人税等	8	-
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延税金負債合計	8	-
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債の純額	8	-

(2) 固定の部

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,573百万円	11,273百万円
関係会社出資金	966	904
建物	229	894
貸倒引当金	224	249
関係会社株式	96	289
その他	25	26
繰延税金資産小計	8,115	13,638
評価性引当額	7,929	13,479
繰延税金資産合計	186	158
繰延税金負債との相殺	186	158
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
その他投資資産	125	117
その他有価証券評価差額金	153	0
固定資産圧縮積立金	63	41
関係会社株式	-	20
繰延税金負債合計	342	179
繰延税金資産との相殺	186	158
繰延税金負債の純額	156	20

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.1%
評価性引当額	6.6	24.6
減損損失	-	8.1
連結法人税個別帰属額	33.2	0.6
その他	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	1.6

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.1%から、2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記「34. 後発事象」（新株予約権の発行）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (内書は減損額)	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,492	1	2,414 (2,375)	67	12	5,318
	構築物	0	-	0	0	-	3
	機械及び装置	-	-	-	-	-	1
	工具、器具及び備品	105	29	87 (0)	14	33	468
	土地	0	-	-	-	0	-
	計	2,598	31	2,502	81	46	5,793
無形固定資産	ソフトウェア	3	4	4	1	1	-
	計	3	4	4	1	1	-

(注) 当会計年度において以下の資産につき用途区分を遊休資産に変更し、回収可能額を見積もった結果、減損損失を計上いたしました。

資産の名称	センタービル
所在地	和歌山県和歌山市
減損損失計上額	2,375百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	720	93	0	813

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.noritsu.co.jp">http://www.noritsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取扱います。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	2015年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	2015年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	2016年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	上記(3) の訂正報告書		2015年9月1日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		2015年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		2015年11月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書		2016年2月12日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書		2016年2月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		2016年2月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		2016年5月31日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権の発行		2016年5月18日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の 訂正報告書	上記(6)の訂正報告書		2016年5月24日 関東財務局長に提出。
	上記(6)及び(7) の訂正報告書		2016年6月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月29日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社の設立した特別目的会社は、GeneTech株式会社の株式を取得した。
2. 後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社が議決権の100%を保有する特別目的会社は、株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ジーンテクノサイエンスの株券等の公開買付けを実施した。
3. 後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社の設立した特別目的会社は、株式会社ユニケソフウェアリサーチの株式を取得した。

4. 後発事象に記載されているとおり、会社は2016年5月18日、5月24日及び6月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、会社及び会社の子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年6月29日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	善	場	秀	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	濱		滋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2016年5月18日、5月24日及び6月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、会社及び会社の子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。